

令和 3 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

令和 4 年 9 月

沖縄県監査委員



目 次

令和3年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
第3	決算の概要	6
1	歳入歳出決算の状況	6
2	実質収支の状況	8
3	収入未済額及び不納欠損額の状況	9
(1)	収入未済額の状況	9
(2)	不納欠損額の状況	10
4	翌年度繰越額及び不用額の状況	11
(1)	翌年度繰越額の状況	11
(2)	不用額の状況	13
5	資金収支等の状況	15
6	財政構造（普通会計）	16
(1)	歳入決算の財源別構成	16
(2)	歳出決算の性質別構成	17
(3)	主要財政指標の状況	18
7	一般会計歳入歳出決算	19
(1)	歳入	19
第1款	県税	20
第2款	地方消費税清算金	22
第3款	地方譲与税	22
第4款	地方特例交付金	22
第5款	地方交付税	23
第6款	交通安全対策特別交付金	23
第7款	分担金及び負担金	23
第8款	使用料及び手数料	24

第9款	国庫支出金	24
第10款	財産収入	25
第11款	寄附金	25
第12款	繰入金	25
第13款	繰越金	26
第14款	諸収入	26
第15款	県債	27
第16款	市町村たばこ税県交付金	27
(2)	歳出	28
第1款	議会費	29
第2款	総務費	29
第3款	民生費	30
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	31
第6款	農林水産業費	31
第7款	商工費	32
第8款	土木費	32
第9款	警察費	33
第10款	教育費	33
第11款	災害復旧費	34
第12款	公債費	34
第13款	諸支出金	35
第14款	予備費	35
8	特別会計歳入歳出決算	36
(1)	歳入総括	36
(2)	歳出総括	38
(3)	実質収支・単年度収支の状況	40
(4)	繰入金、繰出金の状況	41
ア	繰入金	41
イ	繰出金	41
(5)	特別会計別歳入歳出決算	42
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	42
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	43
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	44
エ	沖縄県下地島空港特別会計	45
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	46
カ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	48
キ	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	49

ク	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	50
ケ	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	51
コ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	52
サ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	53
シ	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	54
ス	沖縄県産業振興基金特別会計	55
セ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	56
ソ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	57
タ	沖縄県駐車場事業特別会計	58
チ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
ツ	沖縄県公債管理特別会計	60
テ	沖縄県国民健康保険事業特別会計	61
9	財産	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	64
(3)	債権	64
(4)	基金	65
10	県債	66

別表

別表 1	令和 3 年度一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	令和 3 年度一般会計歳出決算額前年度比較表	70
別表 3	令和 3 年度特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	令和 3 年度特別会計歳出決算額前年度比較表	74
別表 5	令和 3 年度県税決算額調	76
別表 6	令和 3 年度一般会計収入未済額調	78
別表 7	令和 3 年度一般会計収入未済額前年度比較表	79
別表 8	令和 3 年度不納欠損額調	80
別表 9	令和 3 年度繰越の状況（要因別）	81

# 令和3年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	83
1	審査の対象	83
2	審査の着眼点及び実施内容	83
第2	審査の結果及び意見	83
第3	運用の概要	84
1	沖縄県物品調達基金	84
2	沖縄県土地開発基金	84
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	85
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86

# 令和3年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書



## 第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和4年7月27日付け総財第224号をもって審査に付された令和3年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

### 1 審査の対象

沖縄県一般会計  
沖縄県農業改良資金特別会計  
沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計  
沖縄県中小企業振興資金特別会計  
沖縄県下地島空港特別会計  
沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計  
沖縄県所有者不明土地管理特別会計  
沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計  
沖縄県中央卸売市場事業特別会計  
沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計  
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計  
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計  
沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計  
沖縄県産業振興基金特別会計  
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計  
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計  
沖縄県駐車場事業特別会計  
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計  
沖縄県公債管理特別会計  
沖縄県国民健康保険事業特別会計

### 2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は法令に適合して行われているか
- ③ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

前記の方法により、令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

また、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

### 2 審査意見

令和3年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額1兆1,996億8,896万3,099円に対し、歳入決算額は1兆736億9,709万2,856円、歳出決算額は1兆622億1,157万9,732円で、新型コロナウイルス感染症への対応等のため、歳入及び歳出ともに過去最高の決算額となった。

歳入は、前年度に比べ1,722億1,138万2,224円(19.1%)増加している。これは、諸収入や寄附金が減少したものの、主に新型コロナウイルス感染症に対応する地方創生臨時交付金の増により国庫支出金が増加したほか、地方交付税が増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ1,707億9,223万6,054円(19.2%)増加している。これは、民生費や総務費が減少したものの、主に新型コロナウイルス感染症対策に関する交付金充当事業の増により商工費及び衛生費が増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は114億8,551万3,124円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は42億8,040万2,370円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は11億5,844万520円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A	歳入歳出予算現額	1,199,688,963,099	238,311,155,933	1,438,000,119,032
B	歳入総額(収入済額)	1,073,697,092,856	244,377,397,679	1,318,074,490,535
C	歳出総額(支出済額)	1,062,211,579,732	236,865,370,261	1,299,076,949,993
D	形式収支額(B-C)	11,485,513,124	7,512,027,418	18,997,540,542
E	翌年度へ繰り越すべき財源	7,205,110,754	54,183,000	7,259,293,754
F	実質収支額(D-E)	4,280,402,370	7,457,844,418	11,738,246,788
G	前年度実質収支額	5,438,842,890	7,771,278,292	13,210,121,182
H	単年度収支額(F-G)	△1,158,440,520	△313,433,874	△1,471,874,394

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,383億1,115万5,933円に対し、歳入決算額は2,443億7,739万7,679円、歳出決算額は2,368億6,537万261円で、前年度に比べ歳入が1億9,627万2,284円(0.1%)、歳出は5億

1,590万3,091円(0.2%)増加している。

特別会計の形式収支額は75億1,202万7,418円、実質収支額は74億5,784万4,418円の黒字、単年度収支額は3億1,343万3,874円の赤字となっている。

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染防止や経済・雇用支援対策などに全庁を挙げて取り組んでおり、その財源として地方創生臨時交付金や包括支援交付金等の国庫支出金を最大限活用するとともに、財政調整基金の取崩しなどにより、必要な財源の確保を図っている。

令和3年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

#### (1) 行財政運営について

令和3年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入決算の財源別構成比は、繰入金及び地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ144億5,600万円(5.0%)増加したものの、依存財源が国庫支出金等の増により、前年度に比べ1,550億8,400万円(26.4%)の大幅な増加となった。そのため、自主財源の歳入全体に占める割合は相対的に低下し、前年度を4.0ポイント下回る29.1%となった。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ義務的経費が人件費及び扶助費等の増により55億5,400万円(1.9%)増加し、投資的経費は補助事業費等の減により52億3,900万円(4.0%)減少し、その他の経費は、補助費等、積立金及び物件費の大幅増により1,680億6,900万円(38.2%)増加している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.0%(前年度96.4%)となっている。実質公債費比率は7.1%(前年度7.3%)で、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)に基づく高率補助等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高は5,983億1,600万円の前年度に比べ4億7,000万円増加している。これまでの県債発行抑制の取組等により県債残高は通減傾向にあるが、令和3年度は臨時財政対策債の大幅な発行増により増加したものである。

また、財政調整基金など主要3基金の令和3年度末残高は約747億円(前年度約682億円)と一定程度確保されている。

しかしながら、財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。加えて、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

このような中、新型コロナウイルス感染症は、引き続き、県民生活や県経済に大きな影響を与えており、未だ収束が見込めない状況である。今後も、感染防止対策や経済・雇用支援対策等に適切に対応する必要がある。

県では、令和3年度までを実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム(平成30年3月)」により、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に取り組んできたところである。令和4年度は、進捗遅れや先行的取組など優先的に取り組む必要がある項

目を対象に切れ目のない行財政改革を実施するとともに、新たな行財政改革プランを策定することとしている。今後は同プランに基づき、自主財源の確保や予算の効率的・効果的な執行等を図ることにより、令和4年度から新たにスタートした「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」を着実に推進していく必要がある。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に必要な財源などへの財政支援を国に強く働きかけるとともに、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政運営の確立に努めていただきたい。

## (2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で61億2,949万8,896円となっており、前年度に比べ13億7,822万6,191円(18.4%)減少している。その主なものは、一般会計で県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で小規模企業者等設備導入資金、農業改良資金となっている。

県税については、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っており、収入率（調定額に対する収入済額の割合）は98.7%で前年度から0.8ポイント上昇している。県税の収入未済額は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度の適用により増加したが、令和3年度は同制度の適用が終了したこと等により11億2,780万1,214円減少している。

県税やその他の収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債務者の実情に即した様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億3,388万7,399円となっており、前年度に比べ3億817万4,949円(56.9%)減少している。その主なものは、一般会計で県税や使用料及び手数料、特別会計では林業・木材産業改善資金となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

やむなく不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、適切な債権管理に努めていただきたい。

## (3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は88.5%で、前年度の89.0%に比べ0.5ポイント低下している。特別会計の予算の執行率は99.4%で、前年度の98.6%に比べ0.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、一般会計が990億2,875万2,912円、特別会計が1億2,200万3,000円、合計991億5,075万5,912円で、前年度に比べ187億9,925万1,880円(23.4%)増加

している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業における繰越額の増等によるものである。

不用額は、一般会計が過去最高額の 384 億 4,863 万 455 円、特別会計が 13 億 2,378 万 2,672 円、合計 397 億 7,241 万 3,127 円で、前年度に比べ 68 億 3,968 万 3,273 円（20.8％）増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減や、感染拡大の影響による各種事業の実績減等となっている。

新型コロナウイルス感染症は、変異株の出現もあり、想定を上回る感染状況が長期間継続した。このような中、県は、速やかに対策を立案し、十分な予算を確保し、迅速に事業を執行することが求められた。また、同感染症の感染動向により、執行に大きな影響を受けた事業も多い。決算審査に当たり、このような特殊事情を考慮する必要もあるが、事業の執行に当たっては、事業効果が早期に発現されるよう工事等の早期発注、執行管理の徹底、関係機関との十分な調整などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

#### (4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、主として、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務において、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県規則第 12 号）等に定められた手続によらない不適正なものがみられた。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を遵守し、それぞれの職責を適切に果たす必要がある。また、職員の個人的な経験や能力に関わらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするためには、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応も必要である。令和 2 年度から導入された内部統制制度を有効に活用し、財務事務の現状を点検、評価するとともに、不断に必要な改善を行うことにより、リスクの発現を未然に防止できる体制を構築していただきたい。

特に、今般、複数の部局で国庫補助金の繰越や実績報告等の手続において誤った金額を報告したため、本来、国から交付される補助金の受入ができず、一般財源や翌年度の国庫補助金を充当する事案が発生した。

国庫補助金に関する事務は全庁共通の事務であり、それに誤りが生じた場合、県の財政に大きく影響し、県行政への信頼を損ねることになる。当該事案の発生要因を分析し、所要額を適時、確実に受け入れることができるよう、進捗管理の徹底、関係部署及び担当職員間の連携体制や事務処理のチェック体制の見直しなど、再発防止策を講じていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組をとおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、主に新型コロナウイルス感染症対策の実施に要する経費、国の補正予算関連事業、事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が19.8%上回り、特別会計が0.6%下回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
当 初 予 算 額	791,226,000,000	231,273,601,000	1,022,499,601,000	
補 正 予 算 額	第1次補正(3月)	12,941,320,000	0	12,941,320,000
	第2次補正(4月・専決)	13,696,280,000	0	13,696,280,000
	第3次補正(4月)	12,943,265,000	0	12,943,265,000
	第4次補正(4月・専決)	3,686,749,000	0	3,686,749,000
	第5次補正(5月・専決)	13,517,570,000	0	13,517,570,000
	第6次補正(5月・専決)	17,237,425,000	0	17,237,425,000
	第7次補正(5月)	2,738,361,000	0	2,738,361,000
	第8次補正(6月・専決)	2,449,081,000	0	2,449,081,000
	第9次補正(6月)	29,922,634,000	0	29,922,634,000
	第10次補正(6月)	27,522,692,000	0	27,522,692,000
	第11次補正(7月)	33,395,227,000	0	33,395,227,000
	第12次補正(8月)	6,736,686,000	0	6,736,686,000
	第13次補正(8月)	8,630,668,000	0	8,630,668,000
	第14次補正(10月)	3,520,044,000	0	3,520,044,000
	第15次補正(9月)	12,946,003,000	0	12,946,003,000
	第16次補正(9月)	13,153,920,000	0	13,153,920,000
	第17次補正(10月)	13,588,977,000	0	13,588,977,000
	第18次補正(11月)	5,941,198,000	0	5,941,198,000
	第19次補正(11月)	2,749,084,000	0	2,749,084,000
	第20次補正(12月)	15,518,557,000	4,677,000	15,523,234,000
	第21次補正(2月)	24,333,789,000	0	24,333,789,000
	第22次補正(2月)	51,086,809,000	6,887,998,000	57,974,807,000
小 計	328,256,339,000	6,892,675,000	335,149,014,000	
前 年 度 繰 越 額	80,206,624,099	144,879,933	80,351,504,032	
予 算 現 額	1,199,688,963,099	238,311,155,933	1,438,000,119,032	
前 年 度 予 算 現 額	1,001,296,482,134	239,756,562,600	1,241,053,044,734	
増 減 額	198,392,480,965	△1,445,406,667	196,947,074,298	
増 減 率	19.8	△0.6	15.9	

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額 1 兆1,996億8,896万3,099円に対し、歳入決算額 1 兆736億9,709万2,856円、歳出決算額 1 兆622億1,157万9,732円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は114億8,551万3,124円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額2,383億1,115万5,933円に対し、歳入決算額 2,443億7,739万7,679円、歳出決算額2,368億6,537万261円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は75億1,202万7,418円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,199,688,963,099	1,001,296,482,134	198,392,480,965	19.8
歳入決算額	1,073,697,092,856	901,485,710,632	172,211,382,224	19.1
歳出決算額	1,062,211,579,732	891,419,343,678	170,792,236,054	19.2
形式収支額	11,485,513,124	10,066,366,954	1,419,146,170	14.1
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	△125,991,870,243	△99,810,771,502	/
	歳出決算額の増減額	△137,477,383,367	△109,877,138,456	
	歳入決算額の増減率	△10.5	△10.0	
	歳出決算額の増減率	△11.5	△11.0	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	238,311,155,933	239,756,562,600	△1,445,406,667	△0.6
歳入決算額	244,377,397,679	244,181,125,395	196,272,284	0.1
歳出決算額	236,865,370,261	236,349,467,170	515,903,091	0.2
形式収支額	7,512,027,418	7,831,658,225	△319,630,807	△4.1
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	6,066,241,746	4,424,562,795	/
	歳出決算額の増減額	△1,445,785,672	△3,407,095,430	
	歳入決算額の増減率	2.5	1.8	
	歳出決算額の増減率	△0.6	△1.4	

## 2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、42億8,040万2,370円の黒字となっており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は11億5,844万520円の赤字となっている。

特別会計の実質収支額は74億5,784万4,418円の黒字となっており、単年度収支額は3億1,343万3,874円の赤字となっている。

### 一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支額		11,485,513,124	10,066,366,954	1,419,146,170	14.1
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	7,137,458,869	4,489,595,090	2,647,863,779	59.0
	事故繰越し繰越額	67,651,885	137,928,974	△70,277,089	△51.0
	計	7,205,110,754	4,627,524,064	2,577,586,690	55.7
実質収支額		4,280,402,370	5,438,842,890	△1,158,440,520	△21.3

### 特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支額		7,512,027,418	7,831,658,225	△319,630,807	△4.1
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	54,183,000	60,379,933	△6,196,933	△10.3
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	54,183,000	60,379,933	△6,196,933	△10.3
実質収支額		7,457,844,418	7,771,278,292	△313,433,874	△4.0

### 3 収入未済額及び不納欠損額の状況

#### (1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は29億4,912万4,185円で、前年度に比べ12億3,474万7,132円（29.5%）減少している。これは、主に県税が11億2,780万1,214円（39.1%）減少したことによるものである。

特別会計は31億8,037万4,711円で、前年度に比べ1億4,347万9,059円（4.3%）減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金が1億984万2,103円（4.0%）減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	1,756,846,368	2,884,647,582	△1,127,801,214	△39.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	50,551,216	44,170,406	6,380,810	14.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	496,521,663	572,530,544	△76,008,881	△13.3
	財 産 収 入	45,372,926	45,824,528	△451,602	△1.0
	諸 収 入	599,832,012	636,698,257	△36,866,245	△5.8
	計	2,949,124,185	4,183,871,317	△1,234,747,132	△29.5
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	326,487,172	349,792,090	△23,304,918	△6.7
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,610,518,369	2,720,360,472	△109,842,103	△4.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	89,519,708	93,135,544	△3,615,836	△3.9
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	12,748,098	14,856,595	△2,108,497	△14.2
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	32,104,419	33,831,056	△1,726,637	△5.1
	中 央 卸 売 市 場 事 業	5,880,427	6,096,199	△215,772	△3.5
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	29,723,197	31,663,996	△1,940,799	△6.1
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	15,588,769	15,464,954	123,815	0.8
	国 際 物 流 拠 点 産 業 区 集 積 地 域 那 覇 地 区	50,514,342	51,365,214	△850,872	△1.7
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	7,290,210	7,287,650	2,560	0.0
計	3,180,374,711	3,323,853,770	△143,479,059	△4.3	
合 計	6,129,498,896	7,507,725,087	△1,378,226,191	△18.4	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は2億2,746万2,946円で、前年度に比べ2億8,311万4,057円（55.4%）減少している。これは、主に諸収入が2億6,630万86円（85.7%）減少したことによるものである。

特別会計は642万4,453円で、前年度に比べ2,506万892円（79.6%）減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金が2,896万6,000円皆減したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	県 税	121,778,597	125,514,246	△3,735,649	△3.0
	分担金及び負担金	0	2,933,160	△2,933,160	皆減
	使用料及び手数料	61,070,224	71,215,386	△10,145,162	△14.2
	諸 収 入	44,614,125	310,914,211	△266,300,086	△85.7
	計	227,462,946	510,577,003	△283,114,057	△55.4
特 別 会 計	小規模企業者等 設備導入資金	0	28,966,000	△28,966,000	皆減
	母子父子寡婦福祉資金	1,268,581	2,519,345	△1,250,764	△49.6
	林業・木材産業改善資金	4,305,000	0	4,305,000	皆増
	国際物流拠点産業集積 地域那覇地区	850,872	0	850,872	皆増
	計	6,424,453	31,485,345	△25,060,892	△79.6
合 計	233,887,399	542,062,348	△308,174,949	△56.9	

#### 4 翌年度繰越額及び不用額の状況

##### (1) 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は990億2,875万2,912円で、その内訳は、繰越明許費が978億2,672万4,968円、事故繰越しが12億202万7,944円であり、前年度に比べ188億2,212万8,813円（23.5％）増加している。これは、主に商工費が121億4,754万6,930円、衛生費が41億1,394万2,107円、土木費が37億1,586万9,152円増加したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は1億2,200万3,000円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ2,287万6,933円（15.8％）減少している。これは、主に中城湾港マリン・タウンが6,025万3,280円皆減したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	繰越明許費	97,826,724,968	79,155,815,438	18,670,909,530	23.6
	事故繰越し	1,202,027,944	1,050,808,661	151,219,283	14.4
	計	99,028,752,912	80,206,624,099	18,822,128,813	23.5
特別会計	繰越明許費	122,003,000	144,879,933	△22,876,933	△15.8
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	122,003,000	144,879,933	△22,876,933	△15.8
合計	繰越明許費	97,948,727,968	79,300,695,371	18,648,032,597	23.5
	事故繰越し	1,202,027,944	1,050,808,661	151,219,283	14.4
合計	計	99,150,755,912	80,351,504,032	18,799,251,880	23.4

## 翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	総 務 費	7,237,462,400	5,660,996,666	1,576,465,734	27.8
	民 生 費	1,432,698,000	3,899,769,900	△2,467,071,900	△63.3
	衛 生 費	9,623,800,107	5,509,858,000	4,113,942,107	74.7
	労 働 費	119,820,000	193,527,187	△73,707,187	△38.1
	農 林 水 産 業 費	18,321,272,181	17,291,659,582	1,029,612,599	6.0
	商 工 費	24,667,313,000	12,519,766,070	12,147,546,930	97.0
	土 木 費	30,883,853,801	27,167,984,649	3,715,869,152	13.7
	警 察 費	213,596,030	273,909,000	△60,312,970	△22.0
	教 育 費	5,196,512,013	7,159,833,145	△1,963,321,132	△27.4
	災 害 復 旧 費	1,332,425,380	529,319,900	803,105,480	151.7
	計	99,028,752,912	80,206,624,099	18,822,128,813	23.5
特 別 会 計	下 地 島 空 港	13,800,000	57,091,253	△43,291,253	△75.8
	宜野湾港整備事業	10,496,000	0	10,496,000	皆増
	中城湾港（新港地区） 整備事業	50,000,000	0	50,000,000	皆増
	中城湾港マリン・タウン	0	60,253,280	△60,253,280	皆減
	駐 車 場 事 業	43,423,000	0	43,423,000	皆増
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業	4,284,000	27,535,400	△23,251,400	△84.4
	計	122,003,000	144,879,933	△22,876,933	△15.8
合 計	99,150,755,912	80,351,504,032	18,799,251,880	23.4	

(2) 不用額の状況

一般会計及び特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の不用額は384億4,863万455円で、前年度に比べ87億7,811万6,098円（29.6%）増加している。これは、主に衛生費が57億6,005万6,995円、民生費が23億3,388万4,161円増加したことによるものである。

特別会計の不用額は13億2,378万2,672円で、前年度に比べ19億3,843万2,825円（59.4%）減少している。これは、主に国民健康保険事業が18億6,714万4,041円減少したことによるものである。

不用額の状況

（単位：円、%）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	議 会 費	84,631,660	58,117,622	26,514,038	45.6
	総 務 費	3,029,670,204	2,577,503,869	452,166,335	17.5
	民 生 費	7,301,265,946	4,967,381,785	2,333,884,161	47.0
	衛 生 費	9,694,108,986	3,934,051,991	5,760,056,995	146.4
	労 働 費	388,144,430	589,379,585	△201,235,155	△34.1
	農 林 水 産 業 費	2,020,430,460	1,854,949,032	165,481,428	8.9
	商 工 費	7,890,103,563	8,911,605,078	△1,021,501,515	△11.5
	土 木 費	1,675,874,635	2,145,834,301	△469,959,666	△21.9
	警 察 費	563,863,996	587,962,921	△24,098,925	△4.1
	教 育 費	2,987,044,064	2,656,627,981	330,416,083	12.4
	災 害 復 旧 費	1,783,415,637	645,991,168	1,137,424,469	176.1
	公 債 費	52,653,889	19,166,232	33,487,657	174.7
	諸 支 出 金	20,437,985	24,171,792	△3,733,807	△15.4
	予 備 費	956,985,000	697,771,000	259,214,000	37.1
	計	38,448,630,455	29,670,514,357	8,778,116,098	29.6

区	分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計	農業改良資金	5,227,320	10,488,382	△5,261,062	△50.2
	小規模企業者等 設備導入資金	48,440,741	56,320,951	△7,880,210	△14.0
	中小企業振興資金	74,503,042	130,754,000	△56,250,958	△43.0
	下地島空港	37,825,732	36,204,276	1,621,456	4.5
	母子父子寡婦福祉資金	22,263,673	53,256,107	△30,992,434	△58.2
	所有者不明土地管理	164,786,120	153,370,876	11,415,244	7.4
	沿岸漁業改善資金	761,352	808,411	△47,059	△5.8
	中央卸売市場事業	23,116,509	32,207,486	△9,090,977	△28.2
	林業・木材産業改善資金	15,501,000	15,240,760	260,240	1.7
	中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業	9,288,190	8,489,435	798,755	9.4
	宜野湾港整備事業	101,076	9,739,481	△9,638,405	△99.0
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	44,084,937	43,900,688	184,249	0.4
	産業振興基金	36,638,761	39,053,973	△2,415,212	△6.2
	中城湾港（新港地区） 整備事業	14,449,815	31,044,022	△16,594,207	△53.5
	中城湾港マリン・タウン	56,640,707	20,949,988	35,690,719	170.4
	駐車場事業	4,252,362	9,743,518	△5,491,156	△56.4
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業	785,970	7,940,556	△7,154,586	△90.1
	公債管理	33,557,187	4,000,368	29,556,819	738.9
	国民健康保険事業	731,558,178	2,598,702,219	△1,867,144,041	△71.8
計	1,323,782,672	3,262,215,497	△1,938,432,825	△59.4	
合	計	39,772,413,127	32,932,729,854	6,839,683,273	20.8

## 5 資金収支等の状況

令和3年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は189億9,754万542円で、前年度に比べ10億9,951万5,363円増加している。

一時借入金の実行状況については、一時的な資金不足が生じたため、当座借越契約に基づく借入れを令和3年4月1日から令和4年3月30日までの間に計189日間実施している。その間の支払利子は222,631円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は8,188万1,677円で、前年度に比べ3,034万3,801円（27.0%）減少している。これは主に基金運用収入が2,991万5,683円減少したことによるものである。

歳計現金の月毎及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		資 金 残 高	前 年 度 資 金 残 高
	期 間 収 入	構 成 比	期 間 支 出	構 成 比		
令和3年4月	85,515,453,797	6.5	90,758,702,307	7.0	△ 5,243,248,510	39,915,630,097
令和3年5月	58,685,964,433	4.5	49,662,916,388	3.8	3,779,799,535	51,097,970,552
令和3年6月	101,866,757,424	7.7	92,371,597,576	7.1	13,274,959,383	39,402,579,499
令和3年7月	32,265,673,157	2.4	59,698,078,616	4.6	△ 14,157,446,076	33,121,466,491
令和3年8月	75,522,935,725	5.7	64,374,090,802	5.0	△ 3,008,601,153	53,459,658,807
令和3年9月	98,736,282,326	7.5	121,067,773,414	9.3	△ 25,340,092,241	57,781,862,016
令和3年10月	70,637,125,244	5.4	81,742,075,840	6.3	△ 36,445,042,837	58,485,204,172
令和3年11月	116,377,715,985	8.8	81,533,107,935	6.3	△ 1,600,434,787	97,381,426,110
令和3年12月	49,700,994,761	3.8	98,569,145,297	7.6	△ 50,468,585,323	21,263,093,446
令和4年1月	115,371,669,798	8.8	51,075,421,517	3.9	13,827,662,958	1,261,654,586
令和4年2月	51,023,589,347	3.9	60,538,170,181	4.7	4,313,082,124	△ 8,768,885,850
令和4年3月	222,822,042,495	16.9	192,500,560,400	14.8	34,634,564,219	19,875,994,609
出納整理期間	239,548,286,043	18.2	255,185,309,720	19.6	18,997,540,542	17,898,025,179
合 計	1,318,074,490,535	100.0	1,299,076,949,993	100.0	18,997,540,542	17,898,025,179

(注) 前年度からの繰越金178億9,802万5,179円は、額確定後8月分の期間収入として計上している。

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳計現金運用収入	27,823,701	22,845,869	11,318,988	384,518	17,175
歳入歳出外現金 運 用 収 入	751,611	634,364	590,211	75,911	15,136
基金運用収入	221,748,682	183,551,793	175,129,278	111,765,049	81,849,366
合 計	250,323,994	207,032,026	187,038,477	112,225,478	81,881,677
支 払 利 子	33,279	14,288	36,936	36,195	222,631

一時借入金の実行状況

借 入 期 間	借 入 日 数 ( 日 )	借 入 実 行 額 ( 億 円 )	年 利 ( % )	支 払 利 子 ( 円 )
令和3年4月1日、15日～18日、21日～26日、 4月30日～5月30日、8月13日～30日、 9月1日、9月30日～10月7日、 10月11日～11月3日、11月15日～29日、 12月10日～令和4年1月24日、 2月21日～27日、3月1日～27日、30日	189	40,631.32	0.002	222,631

## 6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計並びに沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計及び沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

### (1) 歳入決算の財源別構成

令和3年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は3,055億3,900万円で前年度に比べ144億5,600万円（5.0%）増加し、依存財源は7,434億7,000万円で前年度に比べ1,550億8,400万円（26.4%）増加している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は29.1%で前年度より4.0ポイント低下し、依存財源の構成比は70.9%で前年度より4.0ポイント上昇している。

これは、自主財源では繰入金が150億6,300万円、地方税が100億2,600万円増加するなど、自主財源の額自体は増加したものの、依存財源で国庫支出金が1,190億2,500万円、地方交付税が258億6,300万円増加したことなどにより、相対的に依存財源の割合が増加したことによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較 (単位：百万円、%)

項目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	305,539	29.1	291,083	33.1	14,456	5.0	36.7	43.6
地方税	175,688	16.7	165,662	18.8	10,026	6.1	21.1	26.5
市町村たばこ税県交付金	522	0.0	577	0.1	△55	△9.5	0.0	0.0
分担金・負担金・寄附金	1,582	0.2	5,871	0.7	△4,289	△73.1	0.8	0.6
使用料・手数料	15,256	1.5	15,490	1.8	△234	△1.5	1.2	1.2
財産収入	3,090	0.3	2,671	0.3	419	15.7	0.3	0.3
繰入金	28,761	2.7	13,698	1.6	15,063	110.0	1.8	1.8
繰越金	12,703	1.2	11,154	1.3	1,549	13.9	2.5	2.5
諸収入	67,937	6.5	75,959	8.6	△8,022	△10.6	9.3	11.0
依存財源	743,470	70.9	588,386	66.9	155,084	26.4	63.3	56.4
地方譲与税	24,039	2.3	21,125	2.4	2,914	13.8	2.8	3.0
地方特例交付金	596	0.1	620	0.1	△24	△3.9	0.1	0.1
地方交付税	240,063	22.9	214,200	24.4	25,863	12.1	24.5	20.1
交通安全対策特別交付金	333	0.0	354	0.0	△21	△5.9	0.1	0.0
国庫支出金	415,082	39.6	296,057	33.7	119,025	40.2	22.8	21.0
地方債	63,357	6.0	56,029	6.4	7,328	13.1	13.0	12.0
（うち臨時財政対策債）	(34,506)	(3.3)	(20,101)	(2.3)	(14,405)	(71.7)	(2.6)	(3.0)
（うちその他の地方債）	(28,851)	(2.8)	(35,928)	(4.1)	(△7,077)	(△19.7)	(10.3)	(9.0)
合計	1,049,009	100.0	879,469	100.0	169,540	19.3	100.0	100.0

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。  
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。  
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

令和3年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は3,007億9,700万円で前年度に比べ55億5,400万円（1.9%）増加し、投資的経費は1,265億9,100万円で前年度に比べ52億3,900万円（4.0%）減少し、その他の経費は6,077億6,200万円で前年度に比べ1,680億6,900万円（38.2%）増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は29.1%で前年度より5.0ポイント低下し、投資的経費の構成比は12.2%で前年度より3.0ポイント低下し、その他の経費の構成比は58.7%で前年度より8.0ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が28億800万円、扶助費が22億2,900万円増加したこと、投資的経費では、沖縄振興公共投資交付金等の減により普通建設事業費（補助事業費）が46億8,500万円減少したこと、その他の経費では、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業費等の増により補助費等が1,222億9,900万円、物件費が184億9,000万円増加したほか、積立金が386億5,900万円増加したことによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較 （単位：百万円、%）

年度 項目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	300,797	29.1	295,243	34.1	5,554	1.9	36.4	36.2
人件費	202,708	19.6	199,900	23.1	2,808	1.4	21.9	21.9
扶助費	32,929	3.2	30,700	3.5	2,229	7.3	2.6	2.0
公債費	65,160	6.3	64,643	7.5	517	0.8	11.8	12.3
投資的経費	126,591	12.2	131,830	15.2	△5,239	△4.0	20.1	17.6
普通建設事業費	125,845	12.2	131,386	15.2	△5,542	△4.2	18.4	16.4
補助事業費	110,177	10.6	114,862	13.3	△4,685	△4.1	11.8	10.4
単独事業費	13,114	1.3	13,773	1.6	△659	△4.8	5.0	4.3
国直轄事業負担金	2,554	0.2	2,751	0.3	△197	△7.2	1.6	1.7
その他の経費	607,762	58.7	439,693	50.7	168,069	38.2	43.6	46.2
補助費等	408,186	39.4	285,887	33.0	122,299	42.8	27.9	28.5
物件費	65,947	6.4	47,457	5.5	18,490	39.0	3.1	3.6
積立金	61,971	6.0	23,312	2.7	38,659	165.8	2.5	1.9
その他	71,658	6.9	83,037	9.6	△11,379	△13.7	10.0	12.1
合計	1,035,150	100.0	866,766	100.0	168,384	19.4	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

令和3年度普通会計の決算を主な財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.0%で前年度より0.4ポイント低下し、経常収支比率は88.0%で前年度より8.4ポイント低下している。

実質公債費比率は7.1%で、前年度より0.2ポイント低下している。

また、令和3年度末の県債残高は5,983億1,600万円で前年度に比べ4億7,000万円増加しており、財政力指数は0.36177で前年度より0.01292ポイント低下している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度 比較	令和2年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率	1.0	1.1	0.8	1.4	1.0	△0.4	3.1	3.3
経常収支比率	96.5	95.7	97.1	96.4	88.0	△8.4	95.0	94.7
人件費	41.9	41.6	41.8	37.1	39.1	2.0	37.6	37.3
扶助費	3.3	3.3	3.4	3.0	3.3	0.3	2.3	2.0
公債費	17.3	15.9	15.9	13.8	14.5	0.7	23.4	23.6
補助費等	25.9	23.0	23.9	21.9	23.7	1.8	25.5	24.6
その他経費	8.1	11.9	12.1	20.6	7.4	△13.2	6.2	7.2
実質公債費比率	9.0	8.4	7.9	7.3	7.1	△0.2	9.9	10.9
県債残高	636,456	623,784	603,698	597,846	598,316	470	1,554,333	1,865,520
財政力指数	0.34773	0.35628	0.36602	0.37469	0.36177	△0.01292	0.41362	0.52320

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。  
 ・実質公債費比率の全国平均（沖縄含む）は、一部未集計の団体を除いた平均となっている。  
 ・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。  
 ・県債残高には臨時財政対策債を含む。

## 7 一般会計歳入歳出決算

### (1) 歳入

一般会計歳入決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額 1 兆 1,996 億 8,896 万 3,099 円、調定額 1 兆 768 億 5,964 万 9,728 円、収入済額 1 兆 736 億 9,709 万 2,856 円となっており、収入済額の款別の構成比は、大きなものから、国庫支出金 38.6%、地方交付税 22.4%、県税 13.1% などとなっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 89.5% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。また、収入率は 99.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

収入済額は、前年度に比べ 1,722 億 1,138 万 2,224 円（19.1%）増加している。これは、諸収入が 79 億 4,166 万 4,632 円、寄付金が 43 億 5,874 万 7,088 円減少したものの、国庫支出金が 1,191 億 4,145 万 8,863 円、地方交付税が 258 億 6,278 万 8,000 円、繰入金が 150 億 5,746 万 6,486 円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 2 億 2,746 万 2,946 円で、前年度に比べ 2 億 8,311 万 4,057 円（55.4%）減少している。これは主として、諸収入に係る不納欠損額が 2 億 6,630 万 86 円減少したことによるものである。

収入未済額は 29 億 4,912 万 4,185 円で、前年度に比べ 12 億 3,474 万 7,132 円（29.5%）減少している。これは主として、県税に係る収入未済額が 11 億 2,780 万 1,214 円減少したことによるものである。（別表 1 参照）

歳入決算の款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
1 県 税	138,874,341,000	142,107,939,780	140,242,983,958	13.1	101.0	98.7	121,778,597	1,756,846,368	
2 地方消費税清算金	64,086,091,000	64,112,012,662	64,112,012,662	6.0	100.0	100.0	0	0	
3 地方譲与税	22,050,232,000	24,038,839,002	24,038,839,002	2.2	109.0	100.0	0	0	
4 地方特例交付金	595,794,000	595,794,000	595,794,000	0.1	100.0	100.0	0	0	
5 地方交付税	239,839,493,000	240,062,865,000	240,062,865,000	22.4	100.1	100.0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	356,900,000	333,255,000	333,255,000	0.0	93.4	100.0	0	0	
7 分担金及び負担金	1,016,821,000	1,098,777,671	1,048,226,455	0.1	103.1	95.4	0	50,551,216	
8 使用料及び手数料	15,079,524,000	15,762,323,615	15,204,731,728	1.4	100.8	96.5	61,070,224	496,521,663	
9 国庫支出金	519,732,102,948	414,755,736,959	414,755,736,959	38.6	79.8	100.0	0	0	
10 財産収入	2,920,640,000	3,026,955,114	2,981,582,188	0.3	102.1	98.5	0	45,372,926	
11 寄附金	462,284,000	518,902,562	518,902,562	0.0	112.2	100.0	0	0	
12 繰入金	41,525,878,000	28,921,002,131	28,921,002,131	2.7	69.6	100.0	0	0	
13 繰越金	10,066,367,064	10,066,366,954	10,066,366,954	0.9	100.0	100.0	0	0	
14 諸収入	66,239,784,087	68,124,868,278	67,480,783,257	6.3	101.9	99.1	44,614,125	599,832,012	
15 県債	76,320,800,000	62,812,100,000	62,812,100,000	5.9	82.3	100.0	0	0	
16 市町村たばこ税県交付金	521,911,000	521,911,000	521,911,000	0.0	100.0	100.0	0	0	
合 計	令和 3 年 度	1,199,688,963,099	1,076,859,649,728	1,073,697,092,856	100.0	89.5	99.7	227,462,946	2,949,124,185
	令和 2 年 度	1,001,296,482,134	906,077,284,986	901,485,710,632	100.0	90.0	99.5	510,577,003	4,183,871,317
	増 減 額	198,392,480,965	170,782,364,742	172,211,382,224	-	△0.5	0.2	△283,114,057	△ 1,234,747,132
	増 減 率	19.8	18.8	19.1	-	-	-	△55.4	△ 29.5

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（令和 3 年度 14,030,259 円、令和 2 年度 102,873,966 円）を含む。  
・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	138,874,341,000	142,107,939,780	(13,669,143) 140,242,983,958	121,778,597	1,756,846,368	98.7
令和2	131,461,500,000	135,847,956,819	(102,708,850) 132,940,503,841	125,514,246	2,884,647,582	97.9
差額	7,412,841,000	6,259,982,961	(△89,039,707) 7,302,480,117	△3,735,649	△1,127,801,214	0.8
増減率	5.6	4.6	5.5	△3.0	△39.1	—

(注) 収入済額欄の( )書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,402億4,298万3,958円で、その主なものは、個人県民税422億9,364万591円、法人事業税320億9,719万1,323円及び地方消費税(譲渡割)274億3,103万7,431円であり、前年度に比べ73億248万117円(5.5%)増加している。これは、個人県民税が6億3,070万9,944円、法人県民税が5億985万3,995円減少したものの、地方消費税(譲渡割)が39億4,171万2,404円、法人事業税が38億4,535万1,236円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は1億2,177万8,597円で、前年度に比べ373万5,649円減少している。これは、個人県民税が1,816万5,745円増加したものの、法人事業税が1,105万9,396円、不動産取得税が378万5,651円減少したことなどによるものである。

収入未済額は17億5,684万6,368円で、前年度に比べ11億2,780万1,214円減少している。これは主として、法人事業税が6億4,943万5,483円、不動産取得税が2億8,086万479円減少したことによるものである。

県税の収入率は98.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

県税収入及び収納状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額	収入済額			不納欠損額	不納欠損額		収入未済額	収入未済額	
		対前年度比	税収割合	収入率		対前年度比	対前年度比			
平成29	126,765,609,156	103.5	16.8	98.8	158,050,803	93.4	1,932,195,235	107.1		
平成30	131,067,722,622	103.4	17.8	99.1	130,908,088	82.8	1,716,605,406	88.8		
令和元	136,220,953,076	103.9	18.6	98.6	105,447,987	80.6	1,931,135,955	112.5		
令和2	132,940,503,841	97.6	14.7	97.9	125,514,246	119.0	2,884,647,582	149.4		
令和3	140,242,983,958	105.5	13.1	98.7	121,778,597	97.0	1,756,846,368	60.9		

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
県税	令和3	142,107,939,780	140,242,983,958	98.7	121,778,597	1,756,846,368
	令和2	135,847,956,819	132,940,503,841	97.9	125,514,246	2,884,647,582
	増減	6,259,982,961	7,302,480,117	0.8	△3,735,649	△1,127,801,214
個人県民税	令和3	43,677,401,483	42,293,640,591	96.8	82,888,964	1,300,891,073
	令和2	44,399,061,520	42,924,350,535	96.7	64,723,219	1,409,987,766
	増減	△721,660,037	△630,709,944	0.1	18,165,745	△109,096,693
法人県民税	令和3	3,509,686,097	3,484,937,675	99.3	3,657,874	22,197,248
	令和2	4,093,757,248	3,994,791,670	97.6	6,783,581	92,402,697
	増減	△584,071,151	△509,853,995	1.7	△3,125,707	△70,205,449
県民税利子割	令和3	103,131,148	103,131,148	100.0	0	0
	令和2	124,194,457	124,194,457	100.0	0	0
	増減	△21,063,309	△21,063,309	0.0	0	0
個人事業税	令和3	2,059,778,785	2,032,021,646	98.7	269,910	27,529,029
	令和2	2,024,289,729	1,988,520,872	98.2	810,372	35,398,485
	増減	35,489,056	43,500,774	0.5	△540,462	△7,869,456
法人事業税	令和3	32,237,337,486	32,097,191,323	99.6	23,015,063	127,778,998
	令和2	28,965,979,027	28,251,840,087	97.5	34,074,459	777,214,481
	増減	3,271,358,459	3,845,351,236	2.1	△11,059,396	△649,435,483
地方消費税(譲渡割)	令和3	27,431,037,431	27,431,037,431	100.0	0	0
	令和2	23,489,325,027	23,489,325,027	100.0	0	0
	増減	3,941,712,404	3,941,712,404	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	令和3	2,166,782,504	2,166,782,504	100.0	0	0
	令和2	1,882,472,444	1,882,472,444	100.0	0	0
	増減	284,310,060	284,310,060	0.0	0	0
不動産取得税	令和3	4,347,630,478	4,186,924,187	96.3	2,062,792	159,040,499
	令和2	4,475,229,632	4,029,532,611	90.0	5,848,443	439,900,978
	増減	△127,599,154	157,391,576	6.3	△3,785,651	△280,860,479
県たばこ税	令和3	1,865,713,932	1,865,703,878	100.0	0	10,054
	令和2	1,728,064,494	1,728,064,494	100.0	0	0
	増減	137,649,438	137,639,384	0.0	0	10,054
ゴルフ場利用税	令和3	846,523,400	846,523,400	100.0	0	0
	令和2	738,366,200	737,854,600	99.9	0	511,600
	増減	108,157,200	108,668,800	0.1	0	△511,600
軽油引取税	令和3	7,144,568,342	7,107,635,534	99.5	0	36,932,808
	令和2	7,303,908,638	7,266,975,830	99.5	0	39,011,313
	増減	△159,340,296	△159,340,296	0.0	0	△2,078,505
自動車税(自動車税)	令和3	48,897,157	10,266,646	21.0	9,662,694	28,967,817
	令和2	99,707,065	37,335,336	37.4	13,045,572	49,336,157
	増減	△50,809,908	△27,068,690	△16.4	△3,382,878	△20,368,340
自動車税(環境性能割)	令和3	469,285,200	469,285,200	100.0	0	0
	令和2	491,404,100	491,461,700	100.0	0	0
	増減	△22,118,900	△22,176,500	0.0	0	0
自動車税(種別割)	令和3	15,243,542,880	15,191,339,338	99.7	221,300	53,438,842
	令和2	15,079,742,400	15,041,583,440	99.7	73,700	40,784,905
	増減	163,800,480	149,755,898	0.0	147,600	12,653,937
鉱区税	令和3	7,174,300	7,114,300	99.2	0	60,000
	令和2	7,441,000	7,186,900	96.6	154,900	99,200
	増減	△266,700	△72,600	2.6	△154,900	△39,200
狩猟税	令和3	2,907,800	2,907,800	100.0	0	0
	令和2	2,975,500	2,975,500	100.0	0	0
	増減	△67,700	△67,700	0.0	0	0
石油価格調整税	令和3	897,779,800	897,779,800	100.0	0	0
	令和2	902,385,700	902,385,700	100.0	0	0
	増減	△4,605,900	△4,605,900	0.0	0	0
産業廃棄物税	令和3	48,761,557	48,761,557	100.0	0	0
	令和2	39,652,638	39,652,638	100.0	0	0
	増減	9,108,919	9,108,919	0.0	0	0

## 第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	64,086,091,000	64,112,012,662	64,112,012,662	0	0	100.0
令和2	58,611,956,000	58,611,863,607	58,611,863,607	0	0	100.0
差額	5,474,135,000	5,500,149,055	5,500,149,055	0	0	0.0
増減率	9.3	9.4	9.4	—	—	—

収入済額は641億1,201万2,662円で、前年度に比べ55億14万9,055円(9.4%)増加している。これは主として、全国の地方消費税収が増加したことによるものである。

## 第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	22,050,232,000	24,038,839,002	24,038,839,002	0	0	100.0
令和2	21,115,868,000	21,125,344,002	21,125,344,002	0	0	100.0
差額	934,364,000	2,913,495,000	2,913,495,000	0	0	0.0
増減率	4.4	13.8	13.8	—	—	—

収入済額は240億3,883万9,002円で、その主なものは、特別法人事業譲与税230億8,352万8,000円である。また、前年度に比べ29億1,349万5,000円(13.8%)増加している。これは主として、特別法人事業譲与税が26億8,132万7,000円増加したことによるものである。

## 第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	595,794,000	595,794,000	595,794,000	0	0	100.0
令和2	620,279,000	620,279,000	620,279,000	0	0	100.0
差額	△24,485,000	△24,485,000	△24,485,000	0	0	0.0
増減率	△3.9	△3.9	△3.9	—	—	—

収入済額は5億9,579万4,000円で、前年度に比べ2,448万5,000円(3.9%)減少している。これは主として、自動車税減収補填特例交付金の交付額が5,231万1,000円減少したことによるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	239,839,493,000	240,062,865,000	240,062,865,000	0	0	100.0
令和2	214,398,240,000	214,200,077,000	214,200,077,000	0	0	100.0
差額	25,441,253,000	25,862,788,000	25,862,788,000	0	0	0.0
増減率	11.9	12.1	12.1	—	—	—

収入済額は2,400億6,286万5,000円で、前年度に比べ258億6,278万8,000円（12.1%）増加している。これは、基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により普通交付税が増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	356,900,000	333,255,000	333,255,000	0	0	100.0
令和2	356,900,000	354,472,000	354,472,000	0	0	100.0
差額	0	△21,217,000	△21,217,000	0	0	0.0
増減率	0.0	△6.0	△6.0	—	—	—

収入済額は3億3,325万5,000円で、前年度に比べ2,121万7,000円（6.0%）減少している。これは、本県の交通事故発生件数等の全国に対する割合が低下したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	1,016,821,000	1,098,777,671	1,048,226,455	0	50,551,216	95.4
令和2	929,845,000	1,011,110,758	964,007,192	2,933,160	44,170,406	95.3
差額	86,976,000	87,666,913	84,219,263	△2,933,160	6,380,810	0.1
増減率	9.4	8.7	8.7	皆減	14.4	—

収入済額は10億4,822万6,455円で、その主なものは、農林水産業費負担金9億1,967万9,313円である。また、前年度に比べ8,421万9,263円（8.7%）増加している。これは主として、農地整備事業負担金等において対象事業費が増加したことに伴い農林水産業費負担金が9,306万4,955円増加したことによるものである。

収入未済額は5,055万1,216円で、これは、民生費負担金の児童福祉施設負担金3,387万2,196円及び心身障害者扶養共済事業費負担金1,667万9,020円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	15,079,524,000	15,762,323,615	15,204,731,728	61,070,224	496,521,663	96.5
令和2	15,506,080,000	16,080,221,042	15,436,475,112	71,215,386	572,530,544	96.0
差額	△426,556,000	△317,897,427	△231,743,384	△10,145,162	△76,008,881	0.5
増減率	△2.8	△2.0	△1.5	△14.2	△13.3	—

収入済額は152億473万1,728円で、その主なものは、土木使用料63億3,834万5,335円及び教育使用料48億4,208万6,730円である。また、前年度に比べ2億3,174万3,384円（1.5%）減少している。これは、商工労働使用料が1億2,760万110円増加したものの、教育使用料が3億2,537万7,594円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は6,107万224円であり、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料5,223万5,734円である。

収入未済額は4億9,652万1,663円で、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料4億4,374万6,434円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	519,732,102,948	414,755,736,959	414,755,736,959	0	0	100.0
令和2	360,758,980,267	295,614,278,096	295,614,278,096	0	0	100.0
差額	158,973,122,681	119,141,458,863	119,141,458,863	0	0	0.0
増減率	44.1	40.3	40.3	—	—	—

収入済額は4,147億5,573万6,959円で、その主なものは、商工費国庫補助金1,481億7,044万4,337円、衛生費国庫補助金500億9,917万3,848円及び土木費国庫補助金439億5,401万3,938円である。また、前年度に比べ1,191億4,145万8,863円（40.3%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増加により商工費国庫補助金が1,230億608万7,707円増加したことなどによるものである。

## 第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	2,920,640,000	3,026,955,114	2,981,582,188	0	45,372,926	98.5
令和2	2,486,399,000	2,623,464,721	2,577,640,193	0	45,824,528	98.3
差額	434,241,000	403,490,393	403,941,995	0	△451,602	0.2
増減率	17.5	15.4	15.7	—	△1.0	—

収入済額は29億8,158万2,188円で、その主なものは、財産貸付収入13億9,402万563円及び不動産売払収入9億9,991万1,605円である。また、前年度に比べ4億394万1,995円(15.7%)増加している。これは主として、不動産売払収入が4億7,625万9,567円増加したことによるものである。

収入未済額は4,537万2,926円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料4,442万3,825円である。

## 第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	462,284,000	518,902,562	518,902,562	0	0	100.0
令和2	3,720,257,000	4,877,649,650	4,877,649,650	0	0	100.0
差額	△3,257,973,000	△4,358,747,088	△4,358,747,088	0	0	0.0
増減率	△87.6	△89.4	△89.4	—	—	—

収入済額は5億1,890万2,562円で、その主なものは、土木費寄附金4億3,182万99円である。また、前年度に比べ43億5,874万7,088円(89.4%)減少している。これは主として、土木費寄附金が42億5,017万9,901円減少したことによるものである。

## 第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	41,525,878,000	28,921,002,131	28,921,002,131	0	0	100.0
令和2	30,472,481,000	13,863,535,645	13,863,535,645	0	0	100.0
差額	11,053,397,000	15,057,466,486	15,057,466,486	0	0	0.0
増減率	36.3	108.6	108.6	—	—	—

収入済額は289億2,100万2,131円で、その主なものは、基金繰入金286億7,284万9,927円である。また、前年度に比べ150億5,746万6,486円(108.6%)増加している。これは主として、減債基金繰入金108億円及び県有施設整備基金繰入金27億円の皆増などにより基金繰入金が150億9,999万1,945円増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	10,066,367,064	10,066,366,954	10,066,366,954	0	0	100.0
令和2	8,439,155,679	8,439,155,405	8,439,155,405	0	0	100.0
差額	1,627,211,385	1,627,211,549	1,627,211,549	0	0	0.0
増減率	19.3	19.3	19.3	—	—	—

収入済額は100億6,636万6,954円で、前年度に比べ16億2,721万1,549円（19.3%）増加している。これは、決算上の純剰余金である純繰越金の増加によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	66,239,784,087	68,124,868,278	(361,116) 67,480,783,257	44,614,125	599,832,012	99.1
令和2	82,865,459,188	76,369,895,241	(165,116) 75,422,447,889	310,914,211	636,698,257	98.8
差額	△16,625,675,101	△8,245,026,963	(196,000) △7,941,664,632	△266,300,086	△36,866,245	0.3
増減率	△20.1	△10.8	△10.5	△85.7	△5.8	—

(注) 収入済額欄の（ ）書きは、過誤納金を示す。

収入済額は674億8,078万3,257円で、その主なものは、商工費貸付金元利収入535億823万5,708円である。また、前年度に比べて79億4,166万4,632円（10.5%）減少している。これは、雑入が21億6,351万6,148円増加したものの、商工費貸付金元利収入が104億808万1,557円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は4,461万4,125円で、その主なものは、雑入2,521万4,108円である。

収入未済額は5億9,983万2,012円で、その主なものは、雑入3億8,295万3,865円である。

### 第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	76,320,800,000	62,812,100,000	62,812,100,000	0	0	100.0
令和2	68,975,800,000	55,860,700,000	55,860,700,000	0	0	100.0
差額	7,345,000,000	6,951,400,000	6,951,400,000	0	0	0.0
増減率	10.6	12.4	12.4	—	—	—

収入済額は628億1,210万円で、その主なものは、臨時財政対策債345億620万円及び土木債145億6,820万円である。また、前年度に比べ69億5,140万円（12.4%）増加している。これは、減収補てん債が50億3,350万円皆減したものの、臨時財政対策債が144億530万円増加したことなどによるものである。

### 第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	521,911,000	521,911,000	521,911,000	0	0	100.0
令和2	577,282,000	577,282,000	577,282,000	0	0	100.0
差額	△55,371,000	△55,371,000	△55,371,000	0	0	—
増減率	△9.6	△9.6	△9.6	—	—	—

収入済額は5億2,191万1,000円で、前年度に比べ5,537万1,000円（9.6%）減少している。これは、交付元市町村のたばこ税収が減少したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額 1 兆1,996億8,896万3,099円、支出済額 1 兆622億1,157万9,732円となっており、支出済額の款別の構成比は、大きなものから、商工費20.3%、教育費16.1%、民生費14.5%、諸支出金11.6%、衛生費8.7%などとなっている。

執行率は、88.5%で、前年度より0.5ポイント低下している。

支出済額は前年度に比べ1,707億9,223万6,054円（19.2%）増加している。これは、民生費が76億2,618万2,961円、総務費が44億111万2,281円、農林水産業費が24億6,526万7,922円、土木費が14億4,058万8,948円及び労働費が13億7,217万671円減少したものの、商工費が1,151億9,145万6,328円、諸支出金が502億4,694万5,807円及び衛生費が219億7,278万4,898円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は990億2,875万2,912円で、前年度に比べ188億2,212万8,813円（23.5%）増加している。

不用額は384億4,863万455円で、前年度に比べ87億7,811万6,098円（29.6%）増加している。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 構成比	執行率	支出済額 対前年度 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	
1 議 会 費	1,466,706,000	1,382,074,340	0.1	94.2	1.4	0	84,631,660	
2 総 務 費	76,410,440,666	66,143,308,062	6.2	86.6	△6.2	7,237,462,400	3,029,670,204	
3 民 生 費	162,928,971,900	154,195,007,954	14.5	94.6	△4.7	1,432,698,000	7,301,265,946	
4 衛 生 費	111,817,376,000	92,499,466,907	8.7	82.7	31.2	9,623,800,107	9,694,108,986	
5 労 働 費	3,238,354,187	2,730,389,757	0.3	84.3	△33.4	119,820,000	388,144,430	
6 農林水産業費	75,291,571,582	54,949,868,941	5.2	73.0	△4.3	18,321,272,181	2,020,430,460	
7 商 工 費	248,647,987,070	216,090,570,507	20.3	86.9	114.2	24,667,313,000	7,890,103,563	
8 土 木 費	110,890,746,649	78,331,018,213	7.4	70.6	△1.8	30,883,853,801	1,675,874,635	
9 警 察 費	35,881,790,000	35,104,329,974	3.3	97.8	△0.7	213,596,030	563,863,996	
10 教 育 費	179,672,799,145	171,489,243,068	16.1	95.4	0.1	5,196,512,013	2,987,044,064	
11 災 害 復 旧 費	3,863,333,900	747,492,883	0.1	19.3	68.2	1,332,425,380	1,783,415,637	
12 公 債 費	64,998,253,000	64,945,599,111	6.1	99.9	0.8	0	52,653,889	
13 諸 支 出 金	123,623,648,000	123,603,210,015	11.6	100.0	68.5	0	20,437,985	
14 予 備 費	956,985,000	0	0.0	0.0	-	0	956,985,000	
合 計	令和3年度	1,199,688,963,099	1,062,211,579,732	100.0	88.5	19.2	99,028,752,912	38,448,630,455
	令和2年度	1,001,296,482,134	891,419,343,678	100.0	89.0	22.8	80,206,624,099	29,670,514,357
	増 減 額	198,392,480,965	170,792,236,054	-	△0.5	-	18,822,128,813	8,778,116,098
	増 減 率	19.8	19.2	-	-	-	23.5	29.6

（注）支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	1,466,706,000	1,382,074,340	0	84,631,660	94.2
令 和 2	1,421,435,000	1,363,317,378	0	58,117,622	95.9
差 額	45,271,000	18,756,962	0	26,514,038	△ 1.7
増 減 率	3.2	1.4	—	45.6	—

支出済額は13億8,207万4,340円で、その内訳は議会費7億9,455万7,439円及び事務局費5億8,751万6,901円であり、前年度に比べ1,875万6,962円(1.4%)増加している。これは、事務局費が1,299万608円減少したものの、議会費が3,174万7,570円増加したことによるものである。

不用額は8,463万1,660円で、その内訳は、議会費5,560万4,561円及び事務局費2,902万7,099円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	76,410,440,666	66,143,308,062	7,237,462,400	3,029,670,204	86.6
令 和 2	78,782,920,878	70,544,420,343	5,660,996,666	2,577,503,869	89.5
差 額	△2,372,480,212	△4,401,112,281	1,576,465,734	452,166,335	△2.9
増 減 率	△3.0	△6.2	27.8	17.5	—

支出済額は661億4,330万8,062円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金216億2,686万3,299円、計画調査費103億9,078万8,582円及び諸費100億856万162円であり、前年度に比べ44億111万2,281円(6.2%)減少している。これは主として、沖縄振興特別推進交付金が29億8,969万5,920円及び計画調査費が9億62万7,861円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は72億3,746万2,400円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金48億6,630万6,000円及び諸費7億9,585万3,800円である。

不用額は30億2,967万204円で、その主なものは計画調査費7億9,943万4,364円、沖縄振興特別推進交付金7億9,845万5,701円及び諸費4億9,676万8,758円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	162,928,971,900	154,195,007,954	1,432,698,000	7,301,265,946	94.6
令 和 2	170,688,342,600	161,821,190,915	3,899,769,900	4,967,381,785	94.8
差 額	△7,759,370,700	△7,626,182,961	△2,467,071,900	2,333,884,161	△0.2
増 減 率	△4.5	△4.7	△63.3	47.0	—

支出済額は1,541億9,500万7,954円で、その主なものは社会福祉総務費360億3,705万9,149円、老人福祉費325億8,066万4,970円、児童措置費235億5,994万7,612円及び国民健康保険指導費181億217万3,407円であり、前年度に比べ76億2,618万2,961円（4.7%）減少している。これは主として、社会福祉総務費が40億6,506万451円、老人福祉費が29億7,895万3,591円、児童福祉総務費が14億2,272万9,646円及び社会福祉施設費が12億3,472万6,639円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は14億3,269万8,000円で、その主なものは老人福祉費4億3,134万8,000円、児童福祉総務費3億412万8,000円、老人福祉施設費2億7,240万1,000円及び社会福祉施設費2億6,180万6,000円である。

不用額は73億126万5,946円で、その主なものは老人福祉費29億252万4,030円、児童福祉総務費12億1,228万2,261円、社会福祉施設費7億9,554万1,884円及び生活保護扶助費7億5,346万7,683円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	111,817,376,000	92,499,466,907	9,623,800,107	9,694,108,986	82.7
令 和 2	79,970,592,000	70,526,682,009	5,509,858,000	3,934,051,991	88.2
差 額	31,846,784,000	21,972,784,898	4,113,942,107	5,760,056,995	△5.5
増 減 率	39.8	31.2	74.7	146.4	—

支出済額は924億9,946万6,907円で、その主なものは医務費474億5,771万1,787円、予防費139億9,410万9,431円、精神衛生費91億679万780円及び病院事業会計繰出金78億6,692万7,000円であり、前年度に比べ219億7,278万4,898円（31.2%）増加している。これは主として、医務費が159億2,552万1,530円、予防費が42億8,120万4,761円及び母子保健衛生費が6億5,654万4,233円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は96億2,380万107円で、その主なものは医務費69億1,599万6,000円及び環境衛生指導費14億8,753万7,961円である。

不用額は96億9,410万8,986円で、その主なものは医務費58億6,832万6,213円及び予防費28億6,795万1,423円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	3,238,354,187	2,730,389,757	119,820,000	388,144,430	84.3
令 和 2	4,885,467,200	4,102,560,428	193,527,187	589,379,585	84.0
差 額	△1,647,113,013	△1,372,170,671	△73,707,187	△201,235,155	0.3
増 減 率	△33.7	△33.4	△38.1	△34.1	—

支出済額は27億3,038万9,757円で、その主なものは労政総務費16億7,833万2,603円及び職業能力開発校費7億6,115万4,181円であり、前年度に比べ13億7,217万671円(33.4%)減少している。これは主として、労政総務費が13億3,816万3,967円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は1億1,982万円で、その内訳は労政総務費7,978万3,000円及び職業能力開発校費4,003万7,000円である。

不用額は3億8,814万4,430円で、その主なものは労政総務費2億6,751万584円及び職業能力開発校費9,279万1,819円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	75,291,571,582	54,949,868,941	18,321,272,181	2,020,430,460	73.0
令 和 2	76,561,745,477	57,415,136,863	17,291,659,582	1,854,949,032	75.0
差 額	△1,270,173,895	△2,465,267,922	1,029,612,599	165,481,428	△2.0
増 減 率	△1.7	△4.3	6.0	8.9	—

支出済額は549億4,986万8,941円で、その主なものは土地改良費219億8,458万6,044円、農業総務費61億9,289万7,024円及び漁港漁場整備費56億1,641万1,660円であり、前年度に比べ24億6,526万7,922円(4.3%)減少している。これは、水産業振興費が22億644万7,704円増加したものの、特産振興費が15億6,132万856円、土地改良費が13億8,810万6円及び農業振興費が9億1,659万8,743円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は183億2,127万2,181円で、その主なものは土地改良費122億1,424万1,750円、漁港漁場整備費19億6,949万421円及び畜産振興費7億7,040万7,810円である。

不用額は20億2,043万460円で、その主なものは農業振興費4億5,070万5,303円、植物防疫費2億9,543万2,676円及び農業総務費1億8,483万9,658円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	248,647,987,070	216,090,570,507	24,667,313,000	7,890,103,563	86.9
令 和 2	122,330,485,327	100,899,114,179	12,519,766,070	8,911,605,078	82.5
差 額	126,317,501,743	115,191,456,328	12,147,546,930	△1,021,501,515	4.4
増 減 率	103.3	114.2	97.0	△11.5	—

支出済額は2,160億9,057万507円で、その主なものは中小企業振興費1,913億7,406万8,120円及び観光費113億7,327万9,069円であり、前年度に比べ1,151億9,145万6,328円（114.2%）増加している。これは主として、中小企業振興費が1,095億9,830万8,073円及び観光費が43億1,002万4,055円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は246億6,731万3,000円で、その主なものは中小企業振興費162億642万8,000円及び観光費83億5,022万2,000円である。

不用額は78億9,010万3,563円で、その主なものは中小企業振興費56億8,239万6,950円及び観光費14億9,532万4,931円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	110,890,746,649	78,331,018,213	30,883,853,801	1,675,874,635	70.6
令 和 2	109,085,426,111	79,771,607,161	27,167,984,649	2,145,834,301	73.1
差 額	1,805,320,538	△1,440,588,948	3,715,869,152	△469,959,666	△2.5
増 減 率	1.7	△1.8	13.7	△21.9	—

支出済額は783億3,101万8,213円で、その主なものは道路新設改良費156億3,705万2,765円、土木総務費89億7,918万6,563円及び道路維持費75億5,023万4,438円であり、前年度に比べ14億4,058万8,948円（1.8%）減少している。これは、空港建設費が21億3,494万7,925円増加したものの、道路新設改良費が19億861万8,251円、公園費が18億9,382万2,736円及び土木総務費が10億318万8,148円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は308億8,385万3,801円で、その主なものは道路新設改良費74億9,796万8,755円、街路事業費34億5,947万1,751円、土木総務費33億3,498万7,659円及び河川改良費32億43万2,521円である。

不用額は16億7,587万4,635円で、その主なものは砂防費2億1,387万9,346円、空港建設費1億8,357万3,274円、公園費1億7,153万3,546円及び道路維持費1億5,868万8,580円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	35,881,790,000	35,104,329,974	213,596,030	563,863,996	97.8
令 和 2	36,217,424,000	35,355,552,079	273,909,000	587,962,921	97.6
差 額	△335,634,000	△251,222,105	△60,312,970	△24,098,925	0.2
増 減 率	△0.9	△0.7	△22.0	△4.1	—

支出済額は351億432万9,974円で、その主なものは警察本部費298億5,145万9,966円及び交通指導取締費17億4,591万3,795円であり、前年度に比べ2億5,122万2,105円(0.7%)減少している。これは、一般警察活動費が9,828万8,837円増加したものの、交通指導取締費が1億9,756万9,805円及び警察本部費が5,811万8,996円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は2億1,359万6,030円で、その主なものは警察施設費1億374万6,000円である。

不用額は5億6,386万3,996円で、その主なものは警察本部費3億4,504万2,004円、警察施設費6,374万1,552円及び装備費5,565万2,192円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	179,672,799,145	171,489,243,068	5,196,512,013	2,987,044,064	95.4
令 和 2	181,202,994,031	171,386,532,905	7,159,833,145	2,656,627,981	94.6
差 額	△1,530,194,886	102,710,163	△1,963,321,132	330,416,083	0.8
増 減 率	△0.8	0.1	△27.4	12.4	—

支出済額は1,714億8,924万3,068円で、その主なものは教職員費(小学校費)541億9,794万142円、高等学校総務費365億1,551万4,809円及び教職員費(中学校費)323億5,271万7,996円であり、前年度に比べ1億271万163円(0.1%)増加している。これは、学校建設費(高等学校費)が27億6,052万3,600円減少したものの、教育振興費(高等学校費)が21億9,228万5,900円、教職員費(小学校費)が14億7,049万6,637円及び教職員費(中学校費)が9億4,618万9,992円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は51億9,651万2,013円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)21億1,156万3,013円、教育振興費(教育総務費)9億8,538万2,000円及び特別支援学校費5億8,510万3,000円である。

不用額は29億8,704万4,064円で、その主なものは教育振興費(高等学校費)4億9,679万2,103円、特別支援学校費3億6,924万2,585円及び高等学校総務費2億6,704万886円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	3,863,333,900	747,492,883	1,332,425,380	1,783,415,637	19.3
令 和 2	1,619,827,510	444,516,442	529,319,900	645,991,168	27.4
差 額	2,243,506,390	302,976,441	803,105,480	1,137,424,469	△8.1
増 減 率	138.5	68.2	151.7	176.1	—

支出済額は7億4,749万2,883円で、その主なものは河川等災害復旧費3億3,785万615円及び港湾災害復旧費1億7,287万4,048円であり、前年度に比べ3億297万6,441円(68.2%)増加している。これは主として、河川等災害復旧費が1億4,234万9,527円及び港湾災害復旧費が5,674万5,806円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は13億3,242万5,380円で、その主なものは港湾災害復旧費6億1,170万円及び河川等災害復旧費3億4,332万2,400円である。

不用額は17億8,341万5,637円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費8億5,087万6,690円及び港湾災害復旧費4億4,438万1,952円である。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	64,998,253,000	64,945,599,111	0	52,653,889	99.9
令 和 2	64,451,615,000	64,432,448,768	0	19,166,232	100.0
差 額	546,638,000	513,150,343	0	33,487,657	△0.1
増 減 率	0.8	0.8	—	174.7	—

支出済額は649億4,559万9,111円で、その主なものは元金626億6,187万5,410円及び利子22億6,977万34円であり、前年度に比べ5億1,315万343円(0.8%)増加している。これは、利子が4億9,181万7,111円減少したものの、元金が10億445万7,728円増加したことなどによるものである。

不用額は5,265万3,889円で、その主なものは利子3,608万3,966円及び公債諸費1,656万9,333円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3	123,623,648,000	123,603,210,015	0	20,437,985	100.0
令 和 2	73,380,436,000	73,356,264,208	0	24,171,792	100.0
差 額	50,243,212,000	50,246,945,807	0	△3,733,807	0.0
増 減 率	68.5	68.5	—	△15.4	—

支出済額は1,236億321万15円で、その主なものは財政調整基金積立金345億2,820万5,000円、地方消費税交付金321億9,735万3,000円及び地方消費税清算金286億6,743万2,662円であり、前年度に比べ502億4,694万5,807円（68.5%）増加している。これは主として、財政調整基金積立金が278億5,987万8,000円及び減債基金積立金が150億257万9,000円増加したことによるものである。

不用額は2,043万7,985円で、その主なものは環境性能割交付金1,094万円及び法人事業税交付金760万5,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
令 和 3	976,887,000	19,902,000	956,985,000
令 和 2	2,000,000,000	1,302,229,000	697,771,000
差 額	△ 1,023,113,000	△ 1,282,327,000	259,214,000
増 減 率	△ 51.2	△ 98.5	37.1

予備費充用額1,990万2,000円は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う自宅療養者支援及び学生寮等入寮者支援に要する費用で、充用先は医務費、教育振興費（教育総務費）及び諸費（総務管理費）である。

## 8 特別会計歳入歳出決算

### (1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	50,758,000	464,885,618	138,398,446	0
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,069,314,000	4,607,782,187	1,997,263,818	0
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	400,135,000	883,870,589	883,870,589	0
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	425,346,253	375,531,729	375,531,729	0
オ	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	178,491,000	341,286,224	250,497,935	1,268,581
カ	所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	178,751,000	205,863,536	193,115,438	0
キ	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,171,000	343,585,456	311,481,037	0
ク	中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	381,309,000	365,058,710	359,178,283	0
ケ	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	15,800,000	130,903,185	96,874,988	4,305,000
コ	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	763,602,000	3,609,122,929	3,609,122,929	0
サ	宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	415,174,000	432,181,827	416,593,058	0
シ	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	491,835,000	877,017,574	825,652,360	850,872
ス	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	112,952,000	138,892,014	138,892,014	0
セ	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 整 備 事 業 特 別 会 計	243,313,000	198,082,747	198,082,747	0
ソ	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	218,417,280	341,530,483	334,240,273	0
タ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	53,776,000	213,522,585	213,522,585	0
チ	中 城 湾 港 ( 泡 瀬 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	210,566,400	207,260,872	207,260,872	0
ツ	公 債 管 理 特 別 会 計	66,464,980,000	66,431,422,813	66,431,422,813	0
テ	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	166,635,465,000	167,396,395,765	167,396,395,765	0
合 計	令 和 3 年 度	238,311,155,933	247,564,196,843	244,377,397,679	6,424,453
	令 和 2 年 度	239,756,562,600	247,536,464,510	244,181,125,395	31,485,345
	比 較 増 減 額	△1,445,406,667	27,732,333	196,272,284	△25,060,892
	比 較 増 減 率	△0.6	0.0	0.1	△79.6

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額2,383億1,115万5,933円、調定額2,475億6,419万6,843円、収入済額2,443億7,739万7,679円、不納欠損額642万4,453円、収入未済額31億8,037万4,711円で、予算現額に対する収入済額の割合は102.5%、収入率は98.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ1億9,627万2,284円(0.1%)増加している。これは、公債管理特別会計が81億8,754万5,819円減少したものの、国民健康保険事業特別会計が69億6,640万2,241円及び中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計が19億9,174万6,938円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ2,506万892円(79.6%)減となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において2,896万6,000円皆減したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減額	予算現額に対する収入済額の割合	収入率	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減額	増減率	
326,487,172	87,640,446	272.7	29.8	139,440,688	△1,042,242	△0.7	ア
2,610,518,369	927,949,818	186.8	43.3	1,447,744,031	549,519,787	38.0	イ
0	483,735,589	220.9	100.0	947,583,589	△63,713,000	△6.7	ウ
0	△49,814,524	88.3	100.0	770,292,721	△394,760,992	△51.2	エ
89,519,708	72,006,935	140.3	73.4	302,300,390	△51,802,455	△17.1	オ
12,748,098	14,364,438	108.0	93.8	184,840,927	8,274,511	4.5	カ
32,104,419	310,310,037	26,599.6	90.7	306,786,015	4,695,022	1.5	キ
5,880,427	△22,130,717	94.2	98.4	363,162,032	△3,983,749	△1.1	ク
29,723,197	81,074,988	613.1	74.0	95,741,228	1,133,760	1.2	ケ
0	2,845,520,929	472.6	100.0	1,617,375,991	1,991,746,938	123.1	コ
15,588,769	1,419,058	100.3	96.4	666,041,569	△249,448,511	△37.5	サ
50,514,342	333,817,360	167.9	94.1	761,231,139	64,421,221	8.5	シ
0	25,940,014	123.0	100.0	160,111,041	△21,219,027	△13.3	ス
0	△45,230,253	81.4	100.0	366,037,790	△167,955,043	△45.9	セ
7,290,210	115,822,993	153.0	97.9	412,559,405	△78,319,132	△19.0	ソ
0	159,746,585	397.1	100.0	197,402,567	16,120,018	8.2	タ
0	△3,305,528	98.4	100.0	393,512,116	△186,251,244	△47.3	チ
0	△33,557,187	99.9	100.0	74,618,968,632	△8,187,545,819	△11.0	ツ
0	760,930,765	100.5	100.0	160,429,993,524	6,966,402,241	4.3	テ
3,180,374,711	6,066,241,746	102.5	98.7	244,181,125,395	196,272,284	0.1	
3,323,853,770	4,424,562,795	101.8	98.6	—	—	—	
△143,479,059	1,641,678,951	—	—	—	—	—	
△4.3	—	0.7	0.1	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ1億4,347万9,059円(4.3%)減少している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において1億984万2,103円減少したことなどによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の多いものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の26億1,051万8,369円、次いで農業改良資金特別会計の3億2,648万7,172円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の8,951万9,708円となっている。これらは、企業・組合等の業績不振や倒産、借受人の生活困窮や疾病等により貸付金の償還が困難となっていることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業・木材産業改善資金特別会計で30億8,835万2,865円(97.1%)を占めている。

## (2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	50,758,000	45,530,680	0	5,227,320
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,069,314,000	1,020,873,259	0	48,440,741
ウ	中小企業振興資金特別会計	400,135,000	325,631,958	0	74,503,042
エ	下地島空港特別会計	425,346,253	373,720,521	13,800,000	37,825,732
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,491,000	156,227,327	0	22,263,673
カ	所有者不明土地管理特別会計	178,751,000	13,964,880	0	164,786,120
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	1,171,000	409,648	0	761,352
ク	中央卸売市場事業特別会計	381,309,000	358,192,491	0	23,116,509
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	15,800,000	299,000	0	15,501,000
コ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	763,602,000	754,313,810	0	9,288,190
サ	宜野湾港整備事業特別会計	415,174,000	404,576,924	10,496,000	101,076
シ	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	491,835,000	447,750,063	0	44,084,937
ス	産業振興基金特別会計	112,952,000	76,313,239	0	36,638,761
セ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	243,313,000	178,863,185	50,000,000	14,449,815
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	218,417,280	161,776,573	0	56,640,707
タ	駐車場事業特別会計	53,776,000	6,100,638	43,423,000	4,252,362
チ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	210,566,400	205,496,430	4,284,000	785,970
ツ	公債管理特別会計	66,464,980,000	66,431,422,813	0	33,557,187
テ	国民健康保険事業特別会計	166,635,465,000	165,903,906,822	0	731,558,178
合 計	令和3年度	238,311,155,933	236,865,370,261	122,003,000	1,323,782,672
	令和2年度	239,756,562,600	236,349,467,170	144,879,933	3,262,215,497
	比較増減額	△1,445,406,667	515,903,091	△22,876,933	△1,938,432,825
	比較増減率	△0.6	0.2	△15.8	△59.4

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額2,383億1,115万5,933円、支出済額2,368億6,537万261円、翌年度繰越額1億2,200万3,000円、不用額13億2,378万2,672円、執行率は99.4%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

支出済額は、前年度に比べ5億1,590万3,091円（0.2%）増加している。これは、公債管理特別会計が81億8,754万5,819円減少しているものの、国民健康保険事業特別会計が90億7,956万3,041円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が1億2,200万3,000円となっており、予算現額に対する割合は0.1%で、前年度と同じ割合になっている。

(単位：円、%)

執行率	予算現額に対する 繰越額の割合	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減額	増減率	
89.7	0.0	10.3	40,870,618	4,660,062	11.4	ア
95.5	0.0	4.5	374,864,049	646,009,210	172.3	イ
81.4	0.0	18.6	269,379,000	56,252,958	20.9	ウ
87.9	3.2	8.9	752,058,471	△378,337,950	△50.3	エ
87.5	0.0	12.5	175,609,893	△19,382,566	△11.0	オ
7.8	0.0	92.2	19,068,124	△5,103,244	△26.8	カ
35.0	0.0	65.0	388,589	21,059	5.4	キ
93.9	0.0	6.1	362,561,514	△4,369,023	△1.2	ク
1.9	0.0	98.1	259,240	39,760	15.3	ケ
98.8	0.0	1.2	876,060,565	△121,746,755	△13.9	コ
97.4	2.5	0.0	579,793,519	△175,216,595	△30.2	サ
91.0	0.0	9.0	439,875,312	7,874,751	1.8	シ
67.6	0.0	32.4	85,523,027	△9,209,788	△10.8	ス
73.5	20.5	5.9	344,070,378	△165,207,193	△48.0	セ
74.1	0.0	25.9	162,625,732	△849,159	△0.5	ソ
11.3	80.7	7.9	31,575,482	△25,474,844	△80.7	タ
97.6	2.0	0.4	391,571,244	△186,074,814	△47.5	チ
99.9	0.0	0.1	74,618,968,632	△8,187,545,819	△11.0	ツ
99.6	0.0	0.4	156,824,343,781	9,079,563,041	5.8	テ
99.4	0.1	0.6	236,349,467,170	515,903,091	0.2	
98.6	0.1	1.4	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
0.8	0.0	△0.8	—	—	—	

繰越しの理由は、関係機関との調整遅れ及び計画変更などである。

不用額は、前年度に比べ19億3,843万2,825円(59.4%)減少している。これは、国民健康保険事業特別会計が18億6,714万4,041円減少したことなどによるものである。また、予算現額に対する割合は0.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

不用額を会計別に見ると、不用額の多いものは、国民健康保険事業特別会計の7億3,155万8,178円、次いで所有者不明土地管理特別会計の1億6,478万6,120円となっている。これは、保険給付費等交付金の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

## (3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	令和3年度 実質収支額 ③(①-②)	令和2年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③ - ④
ア	農業改良資金特別会計	92,867,766	0	92,867,766	98,570,070	△5,702,304
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	976,390,559	0	976,390,559	1,072,879,982	△96,489,423
ウ	中小企業振興資金特別会計	558,238,631	0	558,238,631	678,204,589	△119,965,958
エ	下地島空港特別会計	1,811,208	180,000	1,631,208	18,142,997	△16,511,789
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	94,270,608	0	94,270,608	126,690,497	△32,419,889
カ	所有者不明土地管理特別会計	179,150,558	0	179,150,558	165,772,803	13,377,755
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	311,071,389	0	311,071,389	306,397,426	4,673,963
ク	中央卸売市場事業特別会計	985,792	0	985,792	600,518	385,274
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	96,575,988	0	96,575,988	95,481,988	1,094,000
コ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,854,809,119	0	2,854,809,119	741,315,426	2,113,493,693
サ	宜野湾港整備事業特別会計	12,016,134	10,496,000	1,520,134	86,248,050	△84,727,916
シ	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	377,902,297	0	377,902,297	321,355,827	56,546,470
ス	産業振興基金特別会計	62,578,775	0	62,578,775	74,588,014	△12,009,239
セ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	19,219,562	0	19,219,562	21,967,412	△2,747,850
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	172,463,700	0	172,463,700	189,680,393	△17,216,693
タ	駐車場事業特別会計	207,421,947	43,423,000	163,998,947	165,827,085	△1,828,138
チ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,764,442	84,000	1,680,442	1,905,472	△225,030
ツ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
テ	国民健康保険事業特別会計	1,492,488,943	0	1,492,488,943	3,605,649,743	△2,113,160,800
	合 計	7,512,027,418	54,183,000	7,457,844,418	7,771,278,292	△313,433,874

公債管理特別会計を除く18特別会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計など6特別会計が黒字、国民健康保険事業特別会計など12特別会計が赤字となっている。

(4) 繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較増減	
	繰 入 金	うち基準内繰入金	繰 入 金	うち基準内繰入金	繰 入 金	うち基準内繰入金
下地島空港特別会計	245,497,000	—	297,974,000	—	△52,477,000	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,292,010	—	17,248,270	—	△15,956,260	—
中央卸売市場事業特別会計	64,816,000	64,816,000	75,520,000	75,520,000	△10,704,000	△10,704,000
林業・木材産業改善資金特別会計	298,000	—	259,240	—	38,760	—
宜野湾港整備事業特別会計	8,466,000	0	75,072,351	0	△66,606,351	0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	0	0	113,463,067	0	△113,463,067	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	0	0	40,205,733	0	△40,205,733	0
公債管理特別会計	64,931,422,813	—	64,418,968,632	—	512,454,181	—
国民健康保険事業特別会計	12,555,328,667	12,555,328,667	12,163,682,473	12,163,682,473	391,646,194	391,646,194
合 計	77,807,120,490	12,620,144,667	77,202,393,766	12,239,202,473	604,726,724	380,942,194

(注) 「うち基準内繰入金」欄は総務省通知等に基づき算定された額である。公営事業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

令和3年度における一般会計からの繰入金は、778億712万490円で、前年度に比べ6億472万6,724円（0.8%）増加している。これは、公債管理特別会計が5億1,245万4,181円及び国民健康保険事業特別会計が3億9,164万6,194円、それぞれ増加したことなどによるものである。

令和3年度の繰入金のうち、基準内繰入金は126億2,014万4,667円で、前年度に比べ3億8,094万2,194円増加している。

イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	14,280,587	11,931,260	2,349,327
小規模企業者等設備導入資金特別会計	145,618,462	150,524,935	△4,906,473
国民健康保険事業特別会計	60,489,000	102,222,340	△41,733,340
合 計	220,388,049	264,678,535	△44,290,486

令和3年度における一般会計への繰出金は、2億2,038万8,049円で、前年度に比べ4,429万486円（16.7%）減少している。これは、国民健康保険事業特別会計が4,173万3,340円減少したことなどによるものである。

(5) 特別会計別歳入歳出決算

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	50,758,000	464,885,618	138,398,446	0	326,487,172	29.8
令和2	51,359,000	489,232,778	139,440,688	0	349,792,090	28.5
差額	△601,000	△24,347,160	△1,042,242	0	△23,304,918	1.3
増減率	△1.2	△5.0	△0.7	—	△6.7	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	50,758,000	45,530,680	0	5,227,320	89.7
令和2	51,359,000	40,870,618	0	10,488,382	79.6
差額	△601,000	4,660,062	0	△5,261,062	10.1
増減率	△1.2	11.4	—	△50.2	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合、青年の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸し付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額1億3,839万8,446円、支出済額4,553万680円で、歳入歳出差引額は9,286万7,766円となっている。

収入済額は、主に繰越金9,857万70円及び農林水産業費貸付金元利収入3,497万8,918円で、前年度に比べ104万2,242円（0.7%）減少している。

収入未済額は3億2,648万7,172円で、その主なものは農林水産業費貸付金元利収入2億4,768万7,258円であり、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に貸付事業費2,317万9,331円で、前年度に比べ466万62円（11.4%）増加している。

不用額は522万7,320円で、その主なものは管理指導事務費の委託料261万5,728円及び旅費81万円である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

## 貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業改良資金	87	270,993	0	0	61 ( 5)	23,305	82	247,688
就農支援資金	15	33,140	0	0	15 ( 6)	11,674	9	21,466
合 計	102	304,133	0	0	76 ( 11)	34,979	91	269,154

(注) 決算年度償還額欄の ( ) 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

## イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

## 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 3	1,069,314,000	4,607,782,187	1,997,263,818	0	2,610,518,369	43.3
令和 2	431,185,000	4,197,070,503	1,447,744,031	28,966,000	2,720,360,472	34.5
差 額	638,129,000	410,711,684	549,519,787	△28,966,000	△109,842,103	8.8
増減率	148.0	9.8	38.0	皆減	△4.0	—

## 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 3	1,069,314,000	1,020,873,259	0	48,440,741	95.5
令和 2	431,185,000	374,864,049	0	56,320,951	86.9
差 額	638,129,000	646,009,210	0	△7,880,210	8.6
増減率	148.0	172.3	—	△14.0	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付けを行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額19億9,726万3,818円、支出済額10億2,087万3,259円で、歳入歳出差引額は9億7,639万559円となっている。

収入済額は、主に繰越金10億7,287万9,982円及び県債5億1,818万6,000円で、前年度に比べ5億4,951万9,787円(38.0%)増加している。これは、県債が5億1,818万6,000円皆増したことなどによるものである。

収入未済額は26億1,051万8,369円で、その主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入25億6,015万2,048円であり、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に小規模企業者等設備導入資金助成費 8 億180万4,669円で、前年度に比べ 6 億4,600万9,210円（172.3%）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金が 6 億4,773万3,000円皆増したことなどによるものである。

不用額は4,844万741円で、その主なものは公債費の元金2,651万5,477円及び利子1,187万5,933円であり、貸付先の償還金の延滞による独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金の不用によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高 (単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	18	2,593,620	1	647,733	15 (2)	390,357	0	0	17	2,850,996
設備近代化資金	5	21,069	0	0	0 (0)	0	0	0	5	21,069
設備貸与資金	3	31,345	0	0	3 (1)	13,083	0	0	2	18,262
合 計	26	2,646,034	1	647,733	18 (3)	403,440	0	0	24	2,890,327

(注) 決算年度償還額欄の ( ) 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

#### ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳 入 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和3	400,135,000	883,870,589	883,870,589	0	0	100.0
令和2	400,133,000	947,583,589	947,583,589	0	0	100.0
差 額	2,000	△63,713,000	△63,713,000	0	0	0.0
増減率	0.0	△6.7	△6.7	—	—	—

歳 出 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3	400,135,000	325,631,958	0	74,503,042	81.4
令和2	400,133,000	269,379,000	0	130,754,000	67.3
差 額	2,000	56,252,958	0	△56,250,958	14.1
増減率	0.0	20.9	—	△43.0	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 8 億 8,387 万 589 円、支出済額 3 億 2,563 万 1,958 円で、歳入歳出差引額は 5 億 5,823 万 8,631 円となっている。

収入済額は、繰越金 6 億 7,820 万 4,589 円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 2 億 566 万 6,000 円で、前年度に比べ 6,371 万 3,000 円 (6.7%) 減少している。これは、繰越金が 5,459 万 2,378 円減少したことなどによるものである。

支出済額は 3 億 2,563 万 1,958 円で、前年度に比べ 5,625 万 2,958 円 (20.9%) 増加している。これは、中小企業振興資金貸付金の貸付金が 5,625 万 1,000 円増加したことなどによるものである。

不用額は 7,450 万 3,042 円で、その主なものは中小企業振興資金貸付金の貸付金 7,450 万円であり、執行残である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	9	1,261,283	1	325,500	8 (1)	205,666	9	1,381,117

(注) 県から公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。  
決算年度償還額欄の ( ) 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：件、千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	
	件数	金額	件数	金額
機 械 類 貸 与	17	325,500	12	269,249

## エ 沖縄県下地島空港特別会計

### 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 3	425,346,253	375,531,729	375,531,729	0	0	100.0
令和 2	845,354,000	770,292,721	770,292,721	0	0	100.0
差 額	△420,007,747	△394,760,992	△394,760,992	0	0	0.0
増減率	△49.7	△51.2	△51.2	—	—	—

### 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 3	425,346,253	373,720,521	13,800,000	37,825,732	87.9
令和 2	845,354,000	752,058,471	57,091,253	36,204,276	89.0
差 額	△420,007,747	△378,337,950	△43,291,253	1,621,456	△1.1
増減率	△49.7	△50.3	△75.8	4.5	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 3 億 7,553 万 1,729 円、支出済額 3 億 7,372 万 521 円で、歳入歳出差引額は 181 万 1,208 円となっている。

収入済額は、主に一般会計繰入金 2 億 4,549 万 7,000 円で、前年度に比べ 3 億 9,476 万 992 円 (51.2%) 減少している。これは、下地島空港国庫補助金が 2 億 827 万 260 円及び土木債が 1 億 1,480 万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に下地島空港管理費 3 億 4,131 万 9,787 円で、前年度に比べ 3 億 7,833 万 7,950 円 (50.3%) 減少している。これは、下地島空港建設費の工事請負費が 2 億 3,152 万 2,190 円及び下地島空港管理費の備品購入費が 1 億 3,676 万 4,720 円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、下地島空港建設費の委託料 1,380 万円で、設計調整の遅れによるものである。

不用額は 3,782 万 5,732 円で、その主なものは下地島空港建設費の工事請負費 2,918 万 8,996 円であり、入札残である。

#### オ 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

##### 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 3	178,491,000	341,286,224	250,497,935	1,268,581	89,519,708	73.4
令和 2	228,866,000	397,955,279	302,300,390	2,519,345	93,135,544	76.0
差 額	△50,375,000	△56,669,055	△51,802,455	△1,250,764	△3,615,836	△2.6
増減率	△22.0	△14.2	△17.1	△49.6	△3.9	—

##### 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 3	178,491,000	156,227,327	0	22,263,673	87.5
令和 2	228,866,000	175,609,893	0	53,256,107	76.7
差 額	△50,375,000	△19,382,566	0	△30,992,434	10.8
増減率	△22.0	△11.0	—	△58.2	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子又は子のない寡婦に対して、経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利又は無利子で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2 億5,049万7,935円、支出済額 1 億5,622万7,327円で、歳入歳出差引額は9,427万608円となっている。

収入済額は、主に繰越金 1 億2,669万497円及び母子父子寡婦福祉貸付金元利収入 1 億2,140万88円で、前年度に比べ5,180万2,455円（17.1%）減少している。これは、県債が2,620万円皆減、繰越金が2,466万1,593円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、母子父子寡婦福祉貸付金元利収入126万3,094円や違約金及び延納利息5,487円で、主に時効の援用によるものである。

収入未済額は8,951万9,708円で、その主なものは母子父子寡婦福祉貸付金元利収入8,801万7,923円であり、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は 1 億5,622万7,327円で、前年度に比べ1,938万2,566円（11.0%）減少している。これは主に、母子父子寡婦福祉費の貸付金が1,358万4,839円減少したことによるものである。

不用額は2,226万3,673円で、その主なものは母子父子寡婦福祉費の貸付金2,100万9,988円であり、修学資金等の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不 納 欠 損 額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金	3,474	1,398,558	290	153,774	1,267 (135)	121,294	3	1,183	3,626	1,429,854

(注) 決算年度償還額欄の ( ) 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	178,751,000	205,863,536	193,115,438	0	12,748,098	93.8
令和2	172,439,000	199,697,522	184,840,927	0	14,856,595	92.6
差額	6,312,000	6,166,014	8,274,511	0	△2,108,497	1.2
増減率	3.7	3.1	4.5	—	△14.2	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	178,751,000	13,964,880	0	164,786,120	7.8
令和2	172,439,000	19,068,124	0	153,370,876	11.1
差額	6,312,000	△5,103,244	0	11,415,244	△3.3
増減率	3.7	△26.8	—	7.4	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億9,311万5,438円、支出済額1,396万4,880円で、歳入歳出差引額は1億7,915万558円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億6,577万2,803円及び財産貸付収入2,508万7,538円で、前年度に比べ827万4,511円(4.5%)増加している。

収入未済額は1,274万8,098円で、その主なものは違約金及び延納利息719万7,684円であり、借地人の高齢化や死亡、経済的事情等により支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は1,396万4,880円で、前年度に比べ510万3,244円(26.8%)減少している。これは主に、土地管理費の給料が292万4,100円減少したことによるものである。

不用額は1億6,478万6,120円で、その主なものは予備費の1億5,187万6,000円である。

キ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	1,171,000	343,585,456	311,481,037	0	32,104,419	90.7
令和2	1,197,000	340,617,071	306,786,015	0	33,831,056	90.1
差額	△26,000	2,968,385	4,695,022	0	△1,726,637	0.6
増減率	△2.2	0.9	1.5	—	△5.1	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	1,171,000	409,648	0	761,352	35.0
令和2	1,197,000	388,589	0	808,411	32.5
差額	△26,000	21,059	0	△47,059	2.5
増減率	△2.2	5.4	—	△5.8	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億1,148万1,037円、支出済額40万9,648円で、歳入歳出差引額は3億1,107万1,389円となっている。

収入済額は、主に繰越金3億639万7,426円及び農林水産業費貸付金元利収入343万4,000円で、前年度に比べ469万5,022円（1.5%）増加している。

収入未済額は3,210万4,419円で、その主なものは農林水産業費貸付金元利収入3,199万5,969円であり、借受者の経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は40万9,648円で、前年度に比べ2万1,059円（5.4%）増加している。

不用額は76万1,352円で、その主なものは管理指導事務費の委託料44万4,895円であり、執行残である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	25	36,886	0	0	14 (1)	3,434	0	0	24	33,452

(注) 決算年度償還額欄の( )書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ク 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	381,309,000	365,058,710	359,178,283	0	5,880,427	98.4
令和2	394,769,000	369,258,231	363,162,032	0	6,096,199	98.3
差額	△13,460,000	△4,199,521	△3,983,749	0	△215,772	0.1
増減率	△3.4	△1.1	△1.1	—	△3.5	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	381,309,000	358,192,491	0	23,116,509	93.9
令和2	394,769,000	362,561,514	0	32,207,486	91.8
差額	△13,460,000	△4,369,023	0	△9,090,977	2.1
増減率	△3.4	△1.2	—	△28.2	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億5,917万8,283円、支出済額3億5,819万2,491円で、歳入歳出差引額は98万5,792円となっている。

収入済額は、主に市場使用料2億2,703万7,343円及び雑入6,672万4,422円で、前年度に比べ398万3,749円(1.1%)減少している。

収入未済額は588万427円で、市場使用料296万8,200円及び雑入291万2,227円であり、経営不振等により使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に中央卸売市場管理費3億1,991万2,441円で、前年度に比べ436万9,023円(1.2%)減少している。

不用額は2,311万6,509円で、その主なものは中央卸売市場管理費の需用費854万3,881円であり、執行残である。

ケ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	15,800,000	130,903,185	96,874,988	4,305,000	29,723,197	74.0
令和2	15,500,000	127,405,224	95,741,228	0	31,663,996	75.1
差額	300,000	3,497,961	1,133,760	4,305,000	△1,940,799	△1.1
増減率	1.9	2.7	1.2	皆増	△6.1	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	15,800,000	299,000	0	15,501,000	1.9
令和2	15,500,000	259,240	0	15,240,760	1.7
差額	300,000	39,760	0	260,240	0.2
増減率	1.9	15.3	—	1.7	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,687万4,988円、支出済額29万9,000円で、歳入歳出差引額は9,657万5,988円となっている。

収入済額は、主に繰越金9,548万1,988円で、前年度に比べ113万3,760円（1.2%）増加している。

不納欠損額は、農林水産業費貸付金元利収入430万5,000円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は2,972万3,197円で、違約金及び延納利息1,594万8,531円及び農林水産業費貸付金元利収入1,377万4,666円であり、経営不振により貸付金等の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は29万9,000円で、前年度に比べ3万9,760円（15.3%）増加している。

不用額は1,550万1,000円で、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円であり、新規貸付けがなかったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業・木材産業改善資金	13	18,795	0	0	13 (2)	715	1	4,305	10	13,775

(注) 決算年度償還額欄の( )書きは、決算年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	763,602,000	3,609,122,929	3,609,122,929	0	0	100.0
令和2	884,550,000	1,617,375,991	1,617,375,991	0	0	100.0
差額	△120,948,000	1,991,746,938	1,991,746,938	0	0	0.0
増減率	△13.7	123.1	123.1	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	763,602,000	754,313,810	0	9,288,190	98.8
令和2	884,550,000	876,060,565	0	8,489,435	99.0
差額	△120,948,000	△121,746,755	0	798,755	△0.2
増減率	△13.7	△13.9	—	9.4	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額36億912万2,929円、支出済額7億5,431万3,810円で、歳入歳出差引額は28億5,480万9,119円となっている。

収入済額は、主に不動産売払収入24億4,107万4,200円及び繰越金7億4,131万5,426円で、前年度に比べ19億9,174万6,938円（123.1%）増加している。これは、繰越金が1億4,580万1,924円減少したものの、不動産売払収入が23億76万5,700円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金6億2,267万1,440円で、前年度に比べ1億2,174万6,755円（13.9%）減少している。これは、借換債の発行額が前年度に比べ減少したため、公債費の元金が1億2,476万2,000円減少したことなどによるものである。

不用額は928万8,190円で、その主なものは公債費の利子574万1,045円である。

サ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	415,174,000	432,181,827	416,593,058	0	15,588,769	96.4
令和2	589,533,000	681,506,523	666,041,569	0	15,464,954	97.7
差額	△174,359,000	△249,324,696	△249,448,511	0	123,815	△1.3
増減率	△29.6	△36.6	△37.5	—	0.8	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	415,174,000	404,576,924	10,496,000	101,076	97.4
令和2	589,533,000	579,793,519	0	9,739,481	98.3
差額	△174,359,000	△175,216,595	10,496,000	△9,638,405	△0.9
増減率	△29.6	△30.2	皆増	△99.0	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億1,659万3,058円、支出済額4億457万6,924円で、歳入歳出差引額は1,201万6,134円となっている。

収入済額は、主に土木使用料1億9,348万188円、借換債8,969万円及び繰越金8,624万8,050円で、前年度に比べ2億4,944万8,511円(37.5%)減少している。これは、借換債が1億3,325万2,000円及び一般会計繰入金が6,660万6,351円減少したことなどによるものである。

収入未済額は1,558万8,769円で、その主なものは入札談合に係る違約金及び延納利息1,063万6,500円である。

支出済額は、主に公債費の元金3億1,313万6,988円で、前年度に比べ1億7,521万6,595円(30.2%)減少している。これは、公債費の元金が1億5,188万7,947円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、宜野湾港管理費の工事請負費1,049万6,000円で、更新を行う給水給電施設の仕様等について港湾利用者及び関係機関との調整に不測の時間を要したことによるものである。

不用額は10万1,076円で、その主なものは宜野湾港管理費の旅費6万1,000円である。

シ 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	491,835,000	877,017,574	825,652,360	850,872	50,514,342	94.1
令和2	483,776,000	812,596,353	761,231,139	0	51,365,214	93.7
差額	8,059,000	64,421,221	64,421,221	850,872	△850,872	0.4
増減率	1.7	7.9	8.5	皆増	△1.7	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	491,835,000	447,750,063	0	44,084,937	91.0
令和2	483,776,000	439,875,312	0	43,900,688	90.9
差額	8,059,000	7,874,751	0	184,249	0.1
増減率	1.7	1.8	—	0.4	—

この会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億2,565万2,360円、支出済額4億4,775万63円で、歳入歳出差引額は3億7,790万2,297円となっている。

収入済額は、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区使用料3億3,825万5,305円で、前年度に比べ6,442万1,221円(8.5%)増加している。これは、借換債が5,145万円皆増したことなどによるものである。

不納欠損額は、雑入78万5,781円や違約金及び延納利息6万5,091円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は5,051万4,342円で、その主なものは雑入4,998万7,440円であり、撤退企業の不法占拠による使用料相当額損害金及び代執行費用等の未納によるものである。

支出済額は、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費3億8,480万8,407円で、前年度に比べ787万4,751円(1.8%)増加している。

不用額は4,408万4,937円で、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費3,940万457円であり、建物等の修繕費の執行残である。

ス 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	112,952,000	138,892,014	138,892,014	0	0	100.0
令和2	124,577,000	160,111,041	160,111,041	0	0	100.0
差額	△11,625,000	△21,219,027	△21,219,027	0	0	0.0
増減率	△9.3	△13.3	△13.3	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	112,952,000	76,313,239	0	36,638,761	67.6
令和2	124,577,000	85,523,027	0	39,053,973	68.7
差額	△11,625,000	△9,209,788	0	△2,415,212	△1.1
増減率	△9.3	△10.8	—	△6.2	—

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億3,889万2,014円、支出済額7,631万3,239円で、歳入歳出差引額は6,257万8,775円となっている。

収入済額は、繰越金7,458万8,014円及び基金運用収入6,430万4,000円で、前年度に比べ2,121万9,027円(13.3%)減少している。これは、繰越金が1,147万2,647円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に産業振興基金事業費6,726万8,450円で、前年度に比べ920万9,788円(10.8%)減少している。

不用額は3,663万8,761円で、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金3,348万51円であり、補助事業の実績減による執行残である。

七 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	243,313,000	198,082,747	198,082,747	0	0	100.0
令和2	375,114,400	366,037,790	366,037,790	0	0	100.0
差額	△131,801,400	△167,955,043	△167,955,043	0	0	0.0
増減率	△35.1	△45.9	△45.9	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	243,313,000	178,863,185	50,000,000	14,449,815	73.5
令和2	375,114,400	344,070,378	0	31,044,022	91.7
差額	△131,801,400	△165,207,193	50,000,000	△16,594,207	△18.2
増減率	△35.1	△48.0	皆増	△53.5	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億9,808万2,747円、支出済額1億7,886万3,185円で、歳入歳出差引額は1,921万9,562円となっている。

収入済額は、主に土木使用料1億7,609万584円及び繰越金2,196万7,412円で、前年度に比べ1億6,795万5,043円（45.9%）減少している。これは、一般会計繰入金が1億1,346万3,067円皆減したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金1億4,121万1,157円で、前年度に比べ1億6,520万7,193円（48.0%）減少している。これは、中城湾港建設費が1億2,826万7,700円皆減したことなどによるものである。

翌年度繰越額は5,000万円で、これは中城湾港建設費の工事請負費4,500万円及び委託料500万円であり、荷さばき地舗装工事について、隣接する国の岸壁工事との調整に時間を要したことによるものである。

不用額は1,444万9,815円で、その主なものは中城湾港管理費の委託料777万5,400円であり、新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船の寄港が皆減し、ソーラス区域に係る警備費が不用となったことによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	218,417,280	341,530,483	334,240,273	0	7,290,210	97.9
令和2	243,829,000	419,847,055	412,559,405	0	7,287,650	98.3
差額	△25,411,720	△78,316,572	△78,319,132	0	2,560	△0.4
増減率	△10.4	△18.7	△19.0	—	0.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	218,417,280	161,776,573	0	56,640,707	74.1
令和2	243,829,000	162,625,732	60,253,280	20,949,988	66.7
差額	△25,411,720	△849,159	△60,253,280	35,690,719	7.4
増減率	△10.4	△0.5	皆減	170.4	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億3,424万273円、支出済額1億6,177万6,573円で、歳入歳出差引額は1億7,246万3,700円となっている。

収入済額は、主に繰越金2億4,993万3,673円及び土木使用料8,355万5,645円で、前年度に比べ7,831万9,132円(19.0%)減少している。これは、一般会計繰入金が4,020万5,733円皆減、繰越金が2,460万6,282円減少したことなどによるものである。

収入未済額は729万210円で、その主なものは入札談合に係る違約金及び延納利息728万7,650円である。

支出済額は、主に公債費の元金8,201万1,254円及び与那原マリーナ管理費4,865万9,686円で、前年度に比べ84万9,159円(0.5%)減少している。

不用額は5,664万707円で、その主なものは港湾建設費の工事請負費3,730万2,980円であり、不法投棄等に対応するためのフェンス設置について、与那原町との調整により計画の見直しを行ったことによる執行残である。

夕 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	53,776,000	213,522,585	213,522,585	0	0	100.0
令和2	41,319,000	197,402,567	197,402,567	0	0	100.0
差額	12,457,000	16,120,018	16,120,018	0	0	0.0
増減率	30.1	8.2	8.2	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	53,776,000	6,100,638	43,423,000	4,252,362	11.3
令和2	41,319,000	31,575,482	0	9,743,518	76.4
差額	12,457,000	△25,474,844	43,423,000	△5,491,156	△65.1
増減率	30.1	△80.7	皆増	△56.4	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億1,352万2,585円、支出済額610万638円で、歳入歳出差引額は2億742万1,947円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億6,582万7,085円で、前年度に比べ1,612万18円(8.2%)増加している。これは、繰越金が1,820万4,518円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金317万6,463円で、前年度に比べ2,547万4,844円(80.7%)減少している。これは、駐車場建設費の工事請負費が2,057万6,600円皆減となったことなどによるものである。

翌年度繰越額は4,342万3,000円で、これは駐車場建設費の工事請負費4,220万7,000円及び委託料121万6,000円であり、改修工事に係る取替部品の納期の遅れに伴う工期延長によるものである。

不用額は425万2,362円で、その主なものは駐車場建設費の工事請負費101万3,000円であり、執行残である。

チ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	210,566,400	207,260,872	207,260,872	0	0	100.0
令和2	427,047,200	393,512,116	393,512,116	0	0	100.0
差額	△216,480,800	△186,251,244	△186,251,244	0	0	0.0
増減率	△50.7	△47.3	△47.3	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	210,566,400	205,496,430	4,284,000	785,970	97.6
令和2	427,047,200	391,571,244	27,535,400	7,940,556	91.7
差額	△216,480,800	△186,074,814	△23,251,400	△7,154,586	5.9
増減率	△50.7	△47.5	△84.4	△90.1	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億726万872円、支出済額2億549万6,430円で、歳入歳出差引額は176万4,442円となっている。

収入済額は、主に土木債1億6,910万円及び借換債3,622万円で、前年度に比べ1億8,625万1,244円（47.3%）減少している。これは、元金償還金の減により借換債が2億557万7,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金1億7,554万100円で、前年度に比べ1億8,607万4,814円（47.5%）減少している。これは、公債費の元金が1億8,411万9,340円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の委託料428万4,000円で、泡瀬人工島内の沖縄市道予定地に土砂の仮置きを計画していたが、国の埋立工事が想定以上の圧密沈下により遅れることが判明し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は78万5,970円で、その主なものは港湾建設費の旅費78万4,080円である。

ツ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	66,464,980,000	66,431,422,813	66,431,422,813	0	0	100.0
令和2	74,622,969,000	74,618,968,632	74,618,968,632	0	0	100.0
差額	△8,157,989,000	△8,187,545,819	△8,187,545,819	0	0	0.0
増減率	△10.9	△11.0	△11.0	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	66,464,980,000	66,431,422,813	0	33,557,187	99.9
令和2	74,622,969,000	74,618,968,632	0	4,000,368	100.0
差額	△8,157,989,000	△8,187,545,819	0	29,556,819	△0.1
増減率	△10.9	△11.0	—	738.9	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額664億3,142万2,813円、支出済額664億3,142万2,813円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金649億3,142万2,813円及び借換債15億円で、前年度に比べ81億8,754万5,819円（11.0%）減少している。これは、借換債が87億円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金641億6,187万5,410円及び利子22億6,954万7,403円で、前年度に比べ81億8,754万5,819円（11.0%）減少している。これは、公債費の元金が76億9,554万2,272円、利子が4億9,200万3,547円減少したことによるものである。

不用額は3,355万7,187円で、その主なものは公債費の利子3,130万6,597円である。

テ 沖縄県国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3	166,635,465,000	167,396,395,765	167,396,395,765	0	0	100.0
令和2	159,423,046,000	160,429,993,524	160,429,993,524	0	0	100.0
差額	7,212,419,000	6,966,402,241	6,966,402,241	0	0	0.0
増減率	4.5	4.3	4.3	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	166,635,465,000	165,903,906,822	0	731,558,178	99.6
令和2	159,423,046,000	156,824,343,781	0	2,598,702,219	98.4
差額	7,212,419,000	9,079,563,041	0	△1,867,144,041	1.2
増減率	4.5	5.8	—	△71.8	—

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、県が、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進するために平成30年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,673億9,639万5,765円、支出済額1,659億390万6,822円で、歳入歳出差引額は14億9,248万8,943円となっている。

収入済額は、主に民生費負担金475億4,940万2,965円、民生費国庫負担金420億2,157万6,943円及び民生費国庫補助金298億7,280万7,000円で、前年度に比べ69億6,640万2,241円（4.3%）増加している。これは、民生費負担金が32億4,681万6,243円減少したものの、繰越金が35億8,862万3,927円、前期高齢者交付金が33億850万277円及び民生費国庫補助金が23億9,066万5,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に保険給付費等交付金1,266億9,184万7,127円及び後期高齢者支援金235億8,225万8,529円で、前年度に比べ90億7,956万3,041円（5.8%）増加している。これは、保険給付費等交付金の負担金、補助及び交付金が57億8,226万2,830円増加したことなどによるものである。

不用額は7億3,155万8,178円で、その主なものは保険給付費等交付金の負担金、補助金及び交付金4億1,818万9,873円であり、前年度に比べ18億6,714万4,041円（71.8%）減少している。これは、保険給付費が前年度より増加したことなどによるものである。

## 9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地		m <sup>2</sup> 40,889,830.05	m <sup>2</sup> 122,636.51	m <sup>2</sup> 41,012,466.56
建 物		m <sup>2</sup> 3,459,395.08	m <sup>2</sup> 31,559.51	m <sup>2</sup> 3,490,954.59
山 林	面 積	m <sup>2</sup> 54,129,322.91	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 54,129,322.91
	立 木 の 推定蓄積量	m <sup>3</sup> 616,315.00	m <sup>3</sup> 0.00	m <sup>3</sup> 616,315.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
		総トン 936.00	総トン 0.00	総トン 936.00
	浮 標	個 31	個 △ 1	個 30
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 1,388,555.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 1,388,555.00
	地 役 権	m <sup>2</sup> 134,578.84	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 134,578.84
	鉱 業 権	m <sup>2</sup> 17,134,200.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 17,134,200.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 37	件 0	件 37
	著 作 権	件 2	件 0	件 2
	意 匠 権	件 1	件 0	件 1
	商 標 権	件 5	件 0	件 5
	育 成 者 権	件 26	件 0	件 26
有 価 証 券		千円 4,276,709	千円 0	千円 4,276,709
出 資 に よ る 権 利		千円 31,522,157	千円 △ 42,090	千円 31,480,067

(注) ・土地には、県有地の山林(面積877万8,774.91m<sup>2</sup>)が含まれる。  
 ・山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

## ア 土地

決算年度末現在高は4,101万2,466.56㎡で、前年度末現在高に比べ12万2,636.51㎡増加している。

増加した主なものは、県立農業大学校の移転先用地16万8,888㎡及び土地改良財産8万8,669.93㎡の購入によるものである。また、減少した主なものは、中城湾港新港地区工業用地9万1,426㎡の売却、土地改良財産5万1,097.26㎡の譲与・譲渡によるものである。

## イ 建物

決算年度末現在高は349万954.59㎡で、前年度末現在高に比べ3万1,559.51㎡増加している。

増加した主なものは、県立那覇未来支援学校1万8,057.74㎡及びおきなわ工芸の杜9,162.08㎡の新築によるものである。また、減少した主なものは、県営団地5,273.48㎡及び県立学校4,386.58㎡の取壊しによるものである。

## ウ 山林

山林の決算年度中における増減はなかった。

## エ 動産

浮標の決算年度末現在高は30個で、前年度末現在高と比べ1個減となっている。

船舶及び浮棧橋の決算年度中における増減はなかった。

## オ 物権

物権の決算年度中における増減はなかった。

## カ 無体財産権

無体財産権の決算年度中における増減はなかった。

## キ 有価証券

決算年度末現在高は42億7,670万9千円で、前年度末現在高と同額となっている。

なお、決算年度中に6億円の減少及び同額の増加があるが、これは、沖縄銀行の持株会社体制移行に伴う同行株式の減少と、その対価として交付されたおきなわフィナンシャルグループ株式の取得である。

## ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、沖縄県保健医療福祉事業団など71団体である。決算年度末現在高は314億8,006万7千円で、前年度末現在高に比べ4,209万円減少している。

減少した主なものは、日本下水道事業団への出捐金2,712万4千円及び沖縄マリネレジャーセーフティビューローの出捐金606万4千円である。

## (2) 物品

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
		件	件	件
車両・船舶類		935	38	973
事務用器具類		1,575	△6	1,569
装飾品類		1,147	△68	1,079
被服・寝具類		4	△3	1
冷暖房・厨房・その他電気器具類		1,442	10	1,452
計測量・試験分析機器類		1,478	15	1,493
照明・通信器具類		1,455	0	1,455
写真・光学器具類		382	△12	370
事業用機械器具類		2,208	12	2,220
医療衛生機械器具類		331	△13	318
教育用機械器具類		514	△134	380
警察消防機械器具類		63	△3	60
その他		142	△6	136
合計		11,676	△170	11,506

(注) 沖縄県財務規則第153条第1項第1号に規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,506件で、前年度に比べ170件減少している。

増加した主なものは、車両・船舶類38件である。また、減少した主なものは、教育用機械器具類134件である。

## (3) 債権

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
貸付金	金	19,045,371	△211,133	18,834,238
敷金	金	8,915	△3,974	4,941
返還金	金	322,752	7,073	329,825
違約金	金	14,063	△847	13,216
県有土地貸付料		723	△723	0
助産施設入所負担金		282	△129	153
弁償金	金	3,137	△180	2,957
合計		19,395,243	△209,913	19,185,330

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は191億8,533万円で、前年度に比べ2億991万3千円(1.1%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が98.2%を占め、その中で減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金の3億1,804万3千円である。

## (4) 基金

(単位：千円)

	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	物品調達基金	20,000	0	20,000
2	土地開発基金	6,328,153	496	6,328,649
3	災害救助基金	578,983	7,830	586,813
4	財政調整基金	22,862,176	△1,750,433	21,111,743
5	市町村振興資金貸付基金	7,784,397	△16,771	7,767,626
6	県有施設整備基金	23,550,239	894,970	24,445,209
7	交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
8	道路整備・都市モノレール事業基金	529,223	42,382	571,605
9	職員退職手当基金	5,430,572	0	5,430,572
10	産業振興基金	11,000,000	0	11,000,000
11	減債基金	21,824,498	7,300,000	29,124,498
12	地域振興基金	751,808	0	751,808
13	環境保全基金	325,414	△24,905	300,509
14	地域福祉基金	349,536	△247,019	102,517
15	中山間地域ふるさと農村活性化基金	770,846	△475	770,371
16	森林整備担い手対策基金	201,510	△3,028	198,482
17	美術品等取得基金	187,649	2	187,651
18	介護保険財政安定化基金	3,558,703	71	3,558,774
19	産業廃棄物税基金	268,536	△138,339	130,197
20	後期高齢者医療財政安定化基金	2,222,503	60	2,222,563
21	安心こども基金	732,399	36,846	769,245
22	不発弾等対策安全基金	861,218	51	861,269
23	私立学校施設改築促進事業基金	38,141	0	38,141
24	特定駐留軍用地等内土地取得事業基金	2,215,170	△441,581	1,773,589
25	待機児童解消支援基金	672,208	△672,208	0
26	農業構造改革支援基金	218,913	△94,746	124,167
27	北部地域及び離島緊急医師確保対策基金	899,828	△95,805	804,023
28	地域医療介護総合確保基金	4,929,515	709,005	5,638,520
29	子どもの貧困対策推進基金	1,297,144	△410,478	886,666
30	国民健康保険財政安定化基金	3,103,967	△1,027,350	2,076,617
31	国営沖縄記念公園内施設管理等基金	345,949	△218,599	127,350
32	森林整備促進基金	18,148	932	19,080
33	首里城復興基金	1,425,760	3,683,840	5,109,600
34	新型コロナウイルス感染症対応中小企業事業資金調達支援基金	893,226	△47,289	845,937
35	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	271,902	△271,902	0
36	首里城歴史文化継承基金	0	0	0
	合計	128,468,234	7,215,557	135,683,791

決算年度において、待機児童解消支援基金及びホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金が廃止され、新たに首里城歴史文化継承基金が設置された。

決算年度末現在高は1,356億8,379万1千円で、前年度に比べ72億1,555万7千円（5.6%）増加している。

増加した主なものは、減債基金の73億円及び首里城復興基金の36億8,384万円である。

減少した主なものは、財政調整基金の17億5,043万3千円及び国民健康保険財政安定化基金の10億2,735万円である。

## 10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 及 び 償 還 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借 入 済 額	償 還 額	
一 般 会 計 等	594,747,908	64,312,100	64,161,875	594,898,133
（ 一 般 会 計 ）	-	(62,812,100)		-
（ 公 債 管 理 特 別 会 計 ）	-	(1,500,000)	(64,161,875)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	62,894	0	8,492	54,402
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,692,501	518,186	216,345	1,994,342
下 地 島 空 港 特 別 会 計	491,100	27,000	456	517,644
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	851,579	0	0	851,579
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	237,997	0	36,637	201,360
中 城 湾 港（新 港 地 区）臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,843,491	362,180	622,671	1,583,000
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	1,993,341	128,390	313,137	1,808,594
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	151,977	51,450	62,893	140,534
中 城 湾 港（新 港 地 区） 整 備 事 業 特 別 会 計	1,200,459	0	141,211	1,059,248
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	742,773	0	82,011	660,762
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	30,989	0	3,177	27,812
中 城 湾 港（泡 瀬 地 区）臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,064,406	205,320	175,540	2,094,186
特 別 会 計	11,363,507	1,292,526	1,662,570	10,993,463
合 計	606,111,415	65,604,626	65,824,445	605,891,596

(注) 平成23年度から一般会計における借換え、償還については、公債管理特別会計で行っている。

決算年度末現在高は6,058億9,159万6千円で、前年度に比べ2億1,981万9千円（0.04%）減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計で3億184万1千円増加したものの、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で2億6,049万1千円、宜野湾港整備事業特別会計で1億8,474万7千円減少したことなどによるものである。

# 別 表

別表 1

## 令和3年度一般会計歳入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率
1 県 税	令和3	138,874,341,000	142,107,939,780	140,242,983,958	5.5
	令和2	131,461,500,000	135,847,956,819	132,940,503,841	
	増 減	7,412,841,000	6,259,982,961	7,302,480,117	
2 地方消費税清算金	令和3	64,086,091,000	64,112,012,662	64,112,012,662	9.4
	令和2	58,611,956,000	58,611,863,607	58,611,863,607	
	増 減	5,474,135,000	5,500,149,055	5,500,149,055	
3 地方譲与税	令和3	22,050,232,000	24,038,839,002	24,038,839,002	13.8
	令和2	21,115,868,000	21,125,344,002	21,125,344,002	
	増 減	934,364,000	2,913,495,000	2,913,495,000	
4 地方特例交付金	令和3	595,794,000	595,794,000	595,794,000	△3.9
	令和2	620,279,000	620,279,000	620,279,000	
	増 減	△24,485,000	△24,485,000	△24,485,000	
5 地方交付税	令和3	239,839,493,000	240,062,865,000	240,062,865,000	12.1
	令和2	214,398,240,000	214,200,077,000	214,200,077,000	
	増 減	25,441,253,000	25,862,788,000	25,862,788,000	
6 交通安全対策特別交付金	令和3	356,900,000	333,255,000	333,255,000	△6.0
	令和2	356,900,000	354,472,000	354,472,000	
	増 減	0	△21,217,000	△21,217,000	
7 分担金及び負担金	令和3	1,016,821,000	1,098,777,671	1,048,226,455	8.7
	令和2	929,845,000	1,011,110,758	964,007,192	
	増 減	86,976,000	87,666,913	84,219,263	
8 使用料及び手数料	令和3	15,079,524,000	15,762,323,615	15,204,731,728	△1.5
	令和2	15,506,080,000	16,080,221,042	15,436,475,112	
	増 減	△426,556,000	△317,897,427	△231,743,384	
9 国庫支出金	令和3	519,732,102,948	414,755,736,959	414,755,736,959	40.3
	令和2	360,758,980,267	295,614,278,096	295,614,278,096	
	増 減	158,973,122,681	119,141,458,863	119,141,458,863	
10 財産収入	令和3	2,920,640,000	3,026,955,114	2,981,582,188	15.7
	令和2	2,486,399,000	2,623,464,721	2,577,640,193	
	増 減	434,241,000	403,490,393	403,941,995	
11 寄附金	令和3	462,284,000	518,902,562	518,902,562	△89.4
	令和2	3,720,257,000	4,877,649,650	4,877,649,650	
	増 減	△3,257,973,000	△4,358,747,088	△4,358,747,088	
12 繰入金	令和3	41,525,878,000	28,921,002,131	28,921,002,131	108.6
	令和2	30,472,481,000	13,863,535,645	13,863,535,645	
	増 減	11,053,397,000	15,057,466,486	15,057,466,486	
13 繰越金	令和3	10,066,367,064	10,066,366,954	10,066,366,954	19.3
	令和2	8,439,155,679	8,439,155,405	8,439,155,405	
	増 減	1,627,211,385	1,627,211,549	1,627,211,549	
14 諸収入	令和3	66,239,784,087	68,124,868,278	67,480,783,257	△10.5
	令和2	82,865,459,188	76,369,895,241	75,422,447,889	
	増 減	△16,625,675,101	△8,245,026,963	△7,941,664,632	
15 県債	令和3	76,320,800,000	62,812,100,000	62,812,100,000	12.4
	令和2	68,975,800,000	55,860,700,000	55,860,700,000	
	増 減	7,345,000,000	6,951,400,000	6,951,400,000	
16 市町村たばこ税県交付金	令和3	521,911,000	521,911,000	521,911,000	△9.6
	令和2	577,282,000	577,282,000	577,282,000	
	増 減	△55,371,000	△55,371,000	△55,371,000	
合 計	令和3	1,199,688,963,099	1,076,859,649,728	1,073,697,092,856	19.1
	令和2	1,001,296,482,134	906,077,284,986	901,485,710,632	
	増 減	198,392,480,965	170,782,364,742	172,211,382,224	

(注)・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(令和3年度14,030,259円、令和2年度102,873,966円)を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		収入/予算	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
		増減率				
121,778,597	1,756,846,368		101.0	98.7	13.1	1,368,642,958
125,514,246	2,884,647,582		101.1	97.9	14.7	1,479,003,841
△3,735,649	△1,127,801,214	△39.1	△0.1	0.8	△1.6	△110,360,883
0	0		100.0	100.0	6.0	25,921,662
0	0		100.0	100.0	6.5	△92,393
0	0	-	0.0	0.0	△0.5	26,014,055
0	0		109.0	100.0	2.2	1,988,607,002
0	0		100.0	100.0	2.3	9,476,002
0	0	-	9.0	0.0	△0.1	1,979,131,000
0	0		100.0	100.0	0.1	0
0	0		100.0	100.0	0.1	0
0	0	-	0.0	0.0	0.0	0
0	0		100.1	100.0	22.4	223,372,000
0	0		99.9	100.0	23.8	△198,163,000
0	0	-	0.2	0.0	△1.4	421,535,000
0	0		93.4	100.0	0.0	△23,645,000
0	0		99.3	100.0	0.0	△2,428,000
0	0	-	△5.9	0.0	0.0	△21,217,000
0	50,551,216		103.1	95.4	0.1	31,405,455
2,933,160	44,170,406		103.7	95.3	0.1	34,162,192
△2,933,160	6,380,810	14.4	△0.6	0.1	0.0	△2,756,737
61,070,224	496,521,663		100.8	96.5	1.4	125,207,728
71,215,386	572,530,544		99.6	96.0	1.7	△69,604,888
△10,145,162	△76,008,881	△13.3	1.2	0.5	△0.3	194,812,616
0	0		79.8	100.0	38.6	△104,976,365,989
0	0		81.9	100.0	32.8	△65,144,702,171
0	0	-	△2.1	0.0	5.8	△39,831,663,818
0	45,372,926		102.1	98.5	0.3	60,942,188
0	45,824,528		103.7	98.3	0.3	91,241,193
0	△451,602	△1.0	△1.6	0.2	0.0	△30,299,005
0	0		112.2	100.0	0.0	56,618,562
0	0		131.1	100.0	0.5	1,157,392,650
0	0	-	△18.9	0.0	△0.5	△1,100,774,088
0	0		69.6	100.0	2.7	△12,604,875,869
0	0		45.5	100.0	1.5	△16,608,945,355
0	0	-	24.1	0.0	1.2	4,004,069,486
0	0		100.0	100.0	0.9	△110
0	0		100.0	100.0	0.9	△274
0	0	-	0.0	0.0	0.0	164
44,614,125	599,832,012		101.9	99.1	6.3	1,240,999,170
310,914,211	636,698,257		91.0	98.8	8.4	△7,443,011,299
△266,300,086	△36,866,245	△5.8	10.9	0.3	△2.1	8,684,010,469
0	0		82.3	100.0	5.9	△13,508,700,000
0	0		81.0	100.0	6.2	△13,115,100,000
0	0	-	1.3	0.0	△0.3	△393,600,000
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0		100.0	100.0	0.1	0
0	0	-	0.0	0.0	△0.1	0
227,462,946	2,949,124,185		89.5	99.7	100.0	△125,991,870,243
510,577,003	4,183,871,317		90.0	99.5	100.0	△99,810,771,502
△283,114,057	△1,234,747,132	△29.5	△0.5	0.2	-	△26,181,098,741

## 令和 3 年度 一般会計歳出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
				増 減 率
1 議 会 費	令 和 3	1,466,706,000	1,382,074,340	1.4
	令 和 2	1,421,435,000	1,363,317,378	
	増 減	45,271,000	18,756,962	
2 総 務 費	令 和 3	76,410,440,666	66,143,308,062	△6.2
	令 和 2	78,782,920,878	70,544,420,343	
	増 減	△2,372,480,212	△4,401,112,281	
3 民 生 費	令 和 3	162,928,971,900	154,195,007,954	△4.7
	令 和 2	170,688,342,600	161,821,190,915	
	増 減	△7,759,370,700	△7,626,182,961	
4 衛 生 費	令 和 3	111,817,376,000	92,499,466,907	31.2
	令 和 2	79,970,592,000	70,526,682,009	
	増 減	31,846,784,000	21,972,784,898	
5 労 働 費	令 和 3	3,238,354,187	2,730,389,757	△33.4
	令 和 2	4,885,467,200	4,102,560,428	
	増 減	△1,647,113,013	△1,372,170,671	
6 農 林 水 産 業 費	令 和 3	75,291,571,582	54,949,868,941	△4.3
	令 和 2	76,561,745,477	57,415,136,863	
	増 減	△1,270,173,895	△2,465,267,922	
7 商 工 費	令 和 3	248,647,987,070	216,090,570,507	114.2
	令 和 2	122,330,485,327	100,899,114,179	
	増 減	126,317,501,743	115,191,456,328	
8 土 木 費	令 和 3	110,890,746,649	78,331,018,213	△1.8
	令 和 2	109,085,426,111	79,771,607,161	
	増 減	1,805,320,538	△1,440,588,948	
9 警 察 費	令 和 3	35,881,790,000	35,104,329,974	△0.7
	令 和 2	36,217,424,000	35,355,552,079	
	増 減	△335,634,000	△251,222,105	
10 教 育 費	令 和 3	179,672,799,145	171,489,243,068	0.1
	令 和 2	181,202,994,031	171,386,532,905	
	増 減	△1,530,194,886	102,710,163	
11 災 害 復 旧 費	令 和 3	3,863,333,900	747,492,883	68.2
	令 和 2	1,619,827,510	444,516,442	
	増 減	2,243,506,390	302,976,441	
12 公 債 費	令 和 3	64,998,253,000	64,945,599,111	0.8
	令 和 2	64,451,615,000	64,432,448,768	
	増 減	546,638,000	513,150,343	
13 諸 支 出 金	令 和 3	123,623,648,000	123,603,210,015	68.5
	令 和 2	73,380,436,000	73,356,264,208	
	増 減	50,243,212,000	50,246,945,807	
14 予 備 費	令 和 3	956,985,000	0	0.0
	令 和 2	697,771,000	0	
	増 減	259,214,000	0	
合 計	令 和 3	1,199,688,963,099	1,062,211,579,732	19.2
	令 和 2	1,001,296,482,134	891,419,343,678	
	増 減	198,392,480,965	170,792,236,054	

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	執行率	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	84,631,660	94.2	0.1
0	0	0	58,117,622	95.9	0.2
0	0	0	26,514,038	△1.7	△0.1
7,235,486,800	1,975,600	7,237,462,400	3,029,670,204	86.6	6.2
5,658,928,666	2,068,000	5,660,996,666	2,577,503,869	89.5	7.9
1,576,558,134	△92,400	1,576,465,734	452,166,335	△2.9	△1.7
1,432,698,000	0	1,432,698,000	7,301,265,946	94.6	14.5
3,804,902,900	94,867,000	3,899,769,900	4,967,381,785	94.8	18.2
△2,372,204,900	△94,867,000	△2,467,071,900	2,333,884,161	△0.2	△3.7
9,530,839,107	92,961,000	9,623,800,107	9,694,108,986	82.7	8.7
5,509,858,000	0	5,509,858,000	3,934,051,991	88.2	7.9
4,020,981,107	92,961,000	4,113,942,107	5,760,056,995	△5.5	0.8
119,820,000	0	119,820,000	388,144,430	84.3	0.3
193,527,187	0	193,527,187	589,379,585	84.0	0.5
△73,707,187	0	△73,707,187	△201,235,155	0.3	△0.2
17,688,223,181	633,049,000	18,321,272,181	2,020,430,460	73.0	5.2
16,834,601,896	457,057,686	17,291,659,582	1,854,949,032	75.0	6.4
853,621,285	175,991,314	1,029,612,599	165,481,428	△2.0	△1.2
24,517,313,000	150,000,000	24,667,313,000	7,890,103,563	86.9	20.3
12,519,766,070	0	12,519,766,070	8,911,605,078	82.5	11.3
11,997,546,930	150,000,000	12,147,546,930	△1,021,501,515	4.4	9.0
30,671,644,457	212,209,344	30,883,853,801	1,675,874,635	70.6	7.4
26,766,652,074	401,332,575	27,167,984,649	2,145,834,301	73.1	8.9
3,904,992,383	△189,123,231	3,715,869,152	△469,959,666	△2.5	△1.5
213,596,030	0	213,596,030	563,863,996	97.8	3.3
273,909,000	0	273,909,000	587,962,921	97.6	4.0
△60,312,970	0	△60,312,970	△24,098,925	0.2	△0.7
5,157,484,013	39,028,000	5,196,512,013	2,987,044,064	95.4	16.1
7,159,833,145	0	7,159,833,145	2,656,627,981	94.6	19.2
△2,002,349,132	39,028,000	△1,963,321,132	330,416,083	0.8	△3.1
1,259,620,380	72,805,000	1,332,425,380	1,783,415,637	19.3	0.1
433,836,500	95,483,400	529,319,900	645,991,168	27.4	0.0
825,783,880	△22,678,400	803,105,480	1,137,424,469	△8.1	0.1
0	0	0	52,653,889	99.9	6.1
0	0	0	19,166,232	100.0	7.2
0	0	0	33,487,657	△0.1	△1.1
0	0	0	20,437,985	100.0	11.6
0	0	0	24,171,792	100.0	8.2
0	0	0	△3,733,807	0.0	3.4
0	0	0	956,985,000	0.0	0.0
0	0	0	697,771,000	0.0	0.0
0	0	0	259,214,000	0.0	0.0
97,826,724,968	1,202,027,944	99,028,752,912	38,448,630,455	88.5	100.0
79,155,815,438	1,050,808,661	80,206,624,099	29,670,514,357	89.0	100.0
18,670,909,530	151,219,283	18,822,128,813	8,778,116,098	△0.5	—

## 別表 3

## 令和3年度特別会計歳入

区 分 会 計 名		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率	
1	農業改良資金特別会計	令和3	50,758,000	464,885,618	138,398,446	-
		令和2	51,359,000	489,232,778	139,440,688	-
	増 減		△601,000	△24,347,160	△1,042,242	△0.7
2	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	令和3	1,069,314,000	4,607,782,187	1,997,263,818	-
		令和2	431,185,000	4,197,070,503	1,447,744,031	-
	増 減		638,129,000	410,711,684	549,519,787	38.0
3	中小企業振興資金特別会計	令和3	400,135,000	883,870,589	883,870,589	-
		令和2	400,133,000	947,583,589	947,583,589	-
	増 減		2,000	△63,713,000	△63,713,000	△6.7
4	下地島空港特別会計	令和3	425,346,253	375,531,729	375,531,729	-
		令和2	845,354,000	770,292,721	770,292,721	-
	増 減		△420,007,747	△394,760,992	△394,760,992	△51.2
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和3	178,491,000	341,286,224	250,497,935	-
		令和2	228,866,000	397,955,279	302,300,390	-
	増 減		△50,375,000	△56,669,055	△51,802,455	△17.1
6	所有者不明土地管理特別会計	令和3	178,751,000	205,863,536	193,115,438	-
		令和2	172,439,000	199,697,522	184,840,927	-
	増 減		6,312,000	6,166,014	8,274,511	4.5
7	沿岸漁業改善資金特別会計	令和3	1,171,000	343,585,456	311,481,037	-
		令和2	1,197,000	340,617,071	306,786,015	-
	増 減		△26,000	2,968,385	4,695,022	1.5
8	中央卸売市場事業特別会計	令和3	381,309,000	365,058,710	359,178,283	-
		令和2	394,769,000	369,258,231	363,162,032	-
	増 減		△13,460,000	△4,199,521	△3,983,749	△1.1
9	林業・木材産業 改善資金特別会計	令和3	15,800,000	130,903,185	96,874,988	-
		令和2	15,500,000	127,405,224	95,741,228	-
	増 減		300,000	3,497,961	1,133,760	1.2
10	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和3	763,602,000	3,609,122,929	3,609,122,929	-
		令和2	884,550,000	1,617,375,991	1,617,375,991	-
	増 減		△120,948,000	1,991,746,938	1,991,746,938	123.1
11	宜野湾港整備事業特別会計	令和3	415,174,000	432,181,827	416,593,058	-
		令和2	589,533,000	681,506,523	666,041,569	-
	増 減		△174,359,000	△249,324,696	△249,448,511	△37.5
12	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	令和3	491,835,000	877,017,574	825,652,360	-
		令和2	483,776,000	812,596,353	761,231,139	-
	増 減		8,059,000	64,421,221	64,421,221	8.5
13	産業振興基金特別会計	令和3	112,952,000	138,892,014	138,892,014	-
		令和2	124,577,000	160,111,041	160,111,041	-
	増 減		△11,625,000	△21,219,027	△21,219,027	△13.3
14	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	令和3	243,313,000	198,082,747	198,082,747	-
		令和2	375,114,400	366,037,790	366,037,790	-
	増 減		△131,801,400	△167,955,043	△167,955,043	△45.9
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	令和3	218,417,280	341,530,483	334,240,273	-
		令和2	243,829,000	419,847,055	412,559,405	-
	増 減		△25,411,720	△78,316,572	△78,319,132	△19.0
16	駐車場事業特別会計	令和3	53,776,000	213,522,585	213,522,585	-
		令和2	41,319,000	197,402,567	197,402,567	-
	増 減		12,457,000	16,120,018	16,120,018	8.2
17	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和3	210,566,400	207,260,872	207,260,872	-
		令和2	427,047,200	393,512,116	393,512,116	-
	増 減		△216,480,800	△186,251,244	△186,251,244	△47.3
18	公債管理特別会計	令和3	66,464,980,000	66,431,422,813	66,431,422,813	-
		令和2	74,622,969,000	74,618,968,632	74,618,968,632	-
	増 減		△8,157,989,000	△8,187,545,819	△8,187,545,819	△11.0
19	国民健康保険事業特別会計	令和3	166,635,465,000	167,396,395,765	167,396,395,765	-
		令和2	159,423,046,000	160,429,993,524	160,429,993,524	-
	増 減		7,212,419,000	6,966,402,241	6,966,402,241	4.3
合 計		令和3	238,311,155,933	247,564,196,843	244,377,397,679	-
		令和2	239,756,562,600	247,536,464,510	244,181,125,395	-
	増 減		△1,445,406,667	27,732,333	196,272,284	0.1

(注) 収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する 収入済額の割合	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
		増減率				
0	326,487,172	-	272.7	29.8	0.1	87,640,446
0	349,792,090	-	271.5	28.5	0.1	88,081,688
0	△23,304,918	△6.7	1.2	1.3	0.0	△441,242
0	2,610,518,369	-	186.8	43.3	0.8	927,949,818
28,966,000	2,720,360,472	-	335.8	34.5	0.6	1,016,559,031
△28,966,000	△109,842,103	△4.0	△149.0	8.8	0.2	△88,609,213
0	0	-	220.9	100.0	0.4	483,735,589
0	0	-	236.8	100.0	0.4	547,450,589
0	0	-	△15.9	0.0	0.0	△63,715,000
0	0	-	88.3	100.0	0.2	△49,814,524
0	0	-	91.1	100.0	0.3	△75,061,279
0	0	-	△2.8	0.0	△0.1	25,246,755
1,268,581	89,519,708	-	140.3	73.4	0.1	72,006,935
2,519,345	93,135,544	-	132.1	76.0	0.1	73,434,390
△1,250,764	△3,615,836	△3.9	8.2	△2.6	0.0	△1,427,455
0	12,748,098	-	108.0	93.8	0.1	14,364,438
0	14,856,595	-	107.2	92.6	0.1	12,401,927
0	△2,108,497	△14.2	0.8	1.2	0.0	1,962,511
0	32,104,419	-	26,599.6	90.7	0.1	310,310,037
0	33,831,056	-	25,629.6	90.1	0.1	305,589,015
0	△1,726,637	△5.1	970.0	0.6	0.0	4,721,022
0	5,880,427	-	94.2	98.4	0.1	△22,130,717
0	6,096,199	-	92.0	98.3	0.1	△31,606,968
0	△215,772	△3.5	2.2	0.1	0.0	9,476,251
4,305,000	29,723,197	-	613.1	74.0	0.0	81,074,988
0	31,663,996	-	617.7	75.1	0.0	80,241,228
4,305,000	△1,940,799	△6.1	△4.6	△1.1	0.0	833,760
0	0	-	472.6	100.0	1.5	2,845,520,929
0	0	-	182.8	100.0	0.7	732,825,991
0	0	-	289.8	0.0	0.8	2,112,694,938
0	15,588,769	-	100.3	96.4	0.2	1,419,058
0	15,464,954	-	113.0	97.7	0.3	76,508,569
0	123,815	0.8	△12.7	△1.3	△0.1	△75,089,511
850,872	50,514,342	-	167.9	94.1	0.3	333,817,360
0	51,365,214	-	157.4	93.7	0.3	277,455,139
850,872	△850,872	△1.7	10.5	0.4	0.0	56,362,221
0	0	-	123.0	100.0	0.1	25,940,014
0	0	-	128.5	100.0	0.1	35,534,041
0	0	-	△5.5	0.0	0.0	△9,594,027
0	0	-	81.4	100.0	0.1	△45,230,253
0	0	-	97.6	100.0	0.1	△9,076,610
0	0	-	△16.2	0.0	0.0	△36,153,643
0	7,290,210	-	153.0	97.9	0.1	115,822,993
0	7,287,650	-	169.2	98.3	0.2	168,730,405
0	2,560	0.0	△16.2	△0.4	△0.1	△52,907,412
0	0	-	397.1	100.0	0.1	159,746,585
0	0	-	477.8	100.0	0.1	156,083,567
0	0	-	△80.7	0.0	0.0	3,663,018
0	0	-	98.4	100.0	0.1	△3,305,528
0	0	-	92.1	100.0	0.2	△33,535,084
0	0	-	6.3	0.0	△0.1	30,229,556
0	0	-	99.9	100.0	27.2	△33,557,187
0	0	-	100.0	100.0	30.6	△4,000,368
0	0	-	△0.1	0.0	△3.4	△29,556,819
0	0	-	100.5	100.0	68.5	760,930,765
0	0	-	100.6	100.0	65.7	1,006,947,524
0	0	-	△0.1	0.0	2.8	△246,016,759
6,424,453	3,180,374,711	-	102.5	98.7	100.0	6,066,241,746
31,485,345	3,323,853,770	-	101.8	98.6	100.0	4,424,562,795
△25,060,892	△143,479,059	△4.3	0.7	0.1	-	1,641,678,951

別表 4

## 令和3年度特別会計歳出

会計名	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 率
1 農業改良資金特別会計	令和3	50,758,000	45,530,680	-
	令和2	51,359,000	40,870,618	-
	増 減	△601,000	4,660,062	11.4
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	令和3	1,069,314,000	1,020,873,259	-
	令和2	431,185,000	374,864,049	-
	増 減	638,129,000	646,009,210	172.3
3 中小企業振興資金特別会計	令和3	400,135,000	325,631,958	-
	令和2	400,133,000	269,379,000	-
	増 減	2,000	56,252,958	20.9
4 下地島空港特別会計	令和3	425,346,253	373,720,521	-
	令和2	845,354,000	752,058,471	-
	増 減	△420,007,747	△378,337,950	△50.3
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和3	178,491,000	156,227,327	-
	令和2	228,866,000	175,609,893	-
	増 減	△50,375,000	△19,382,566	△11.0
6 所有者不明土地管理特別会計	令和3	178,751,000	13,964,880	-
	令和2	172,439,000	19,068,124	-
	増 減	6,312,000	△5,103,244	△26.8
7 沿岸漁業改善資金特別会計	令和3	1,171,000	409,648	-
	令和2	1,197,000	388,589	-
	増 減	△26,000	21,059	5.4
8 中央卸売市場事業特別会計	令和3	381,309,000	358,192,491	-
	令和2	394,769,000	362,561,514	-
	増 減	△13,460,000	△4,369,023	△1.2
9 林業・木材産業改善資金特別会計	令和3	15,800,000	299,000	-
	令和2	15,500,000	259,240	-
	増 減	300,000	39,760	15.3
10 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和3	763,602,000	754,313,810	-
	令和2	884,550,000	876,060,565	-
	増 減	△120,948,000	△121,746,755	△13.9
11 宜野湾港整備事業特別会計	令和3	415,174,000	404,576,924	-
	令和2	589,533,000	579,793,519	-
	増 減	△174,359,000	△175,216,595	△30.2
12 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	令和3	491,835,000	447,750,063	-
	令和2	483,776,000	439,875,312	-
	増 減	8,059,000	7,874,751	1.8
13 産業振興基金特別会計	令和3	112,952,000	76,313,239	-
	令和2	124,577,000	85,523,027	-
	増 減	△11,625,000	△9,209,788	△10.8
14 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	令和3	243,313,000	178,863,185	-
	令和2	375,114,400	344,070,378	-
	増 減	△131,801,400	△165,207,193	△48.0
15 中城湾港マリノ・タウン特別会計	令和3	218,417,280	161,776,573	-
	令和2	243,829,000	162,625,732	-
	増 減	△25,411,720	△849,159	△0.5
16 駐車場事業特別会計	令和3	53,776,000	6,100,638	-
	令和2	41,319,000	31,575,482	-
	増 減	12,457,000	△25,474,844	△80.7
17 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和3	210,566,400	205,496,430	-
	令和2	427,047,200	391,571,244	-
	増 減	△216,480,800	△186,074,814	△47.5
18 公債管理特別会計	令和3	66,464,980,000	66,431,422,813	-
	令和2	74,622,969,000	74,618,968,632	-
	増 減	△8,157,989,000	△8,187,545,819	△11.0
19 国民健康保険事業特別会計	令和3	166,635,465,000	165,903,906,822	-
	令和2	159,423,046,000	156,824,343,781	-
	増 減	7,212,419,000	9,079,563,041	5.8
合 計	令和3	238,311,155,933	236,865,370,261	-
	令和2	239,756,562,600	236,349,467,170	-
	増 減	△1,445,406,667	515,903,091	0.2

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合 計			
0	0	0	5,227,320	89.7	0.0
0	0	0	10,488,382	79.6	0.0
0	0	0	△5,261,062	10.1	0.0
0	0	0	48,440,741	95.5	0.4
0	0	0	56,320,951	86.9	0.2
0	0	0	△7,880,210	8.6	0.2
0	0	0	74,503,042	81.4	0.1
0	0	0	130,754,000	67.3	0.1
0	0	0	△56,250,958	14.1	0.0
13,800,000	0	13,800,000	37,825,732	87.9	0.2
57,091,253	0	57,091,253	36,204,276	89.0	0.3
△43,291,253	0	△43,291,253	1,621,456	△1.1	△0.1
0	0	0	22,263,673	87.5	0.1
0	0	0	53,256,107	76.7	0.1
0	0	0	△30,992,434	10.8	0.0
0	0	0	164,786,120	7.8	0.0
0	0	0	153,370,876	11.1	0.0
0	0	0	11,415,244	△3.3	0.0
0	0	0	761,352	35.0	0.0
0	0	0	808,411	32.5	0.0
0	0	0	△47,059	2.5	0.0
0	0	0	23,116,509	93.9	0.2
0	0	0	32,207,486	91.8	0.2
0	0	0	△9,090,977	2.1	0.0
0	0	0	15,501,000	1.9	0.0
0	0	0	15,240,760	1.7	0.0
0	0	0	260,240	0.2	0.0
0	0	0	9,288,190	98.8	0.3
0	0	0	8,489,435	99.0	0.4
0	0	0	798,755	△0.2	△0.1
10,496,000	0	10,496,000	101,076	97.4	0.2
0	0	0	9,739,481	98.3	0.2
10,496,000	0	10,496,000	△9,638,405	△0.9	0.0
0	0	0	44,084,937	91.0	0.2
0	0	0	43,900,688	90.9	0.2
0	0	0	184,249	0.1	0.0
0	0	0	36,638,761	67.6	0.0
0	0	0	39,053,973	68.7	0.0
0	0	0	△2,415,212	△1.1	0.0
50,000,000	0	50,000,000	14,449,815	73.5	0.1
0	0	0	31,044,022	91.7	0.1
50,000,000	0	50,000,000	△16,594,207	△18.2	0.0
0	0	0	56,640,707	74.1	0.1
60,253,280	0	60,253,280	20,949,988	66.7	0.1
△60,253,280	0	△60,253,280	35,690,719	7.4	0.0
43,423,000	0	43,423,000	4,252,362	11.3	0.0
0	0	0	9,743,518	76.4	0.0
43,423,000	0	43,423,000	△5,491,156	△65.1	0.0
4,284,000	0	4,284,000	785,970	97.6	0.1
27,535,400	0	27,535,400	7,940,556	91.7	0.2
△23,251,400	0	△23,251,400	△7,154,586	5.9	△0.1
0	0	0	33,557,187	99.9	28.0
0	0	0	4,000,368	100.0	31.6
0	0	0	29,556,819	△0.1	△3.6
0	0	0	731,558,178	99.6	70.0
0	0	0	2,598,702,219	98.4	66.4
0	0	0	△1,867,144,041	1.2	3.6
122,003,000	0	122,003,000	1,323,782,672	99.4	100.0
144,879,933	0	144,879,933	3,262,215,497	98.6	100.0
△22,876,933	0	△22,876,933	△1,938,432,825	0.8	—

別表 5

## 令和 3 年 度 県 税

区 分 科 目			調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	
				増 減 率		増 減 率		増 減 率
県 民 税	個 人	現	42,248,442,889	△1.6	41,756,106,013	△1.3	0	-
		繰	1,428,958,594	△1.6	537,534,578	△11.7	82,888,964	28.1
		計	43,677,401,483	△1.6	42,293,640,591	△1.5	82,888,964	28.1
	法 人	現	3,432,342,800	△15.5	3,422,129,419	△14.2	25,917	159.2
		繰	77,343,297	160.5	62,808,256	745.4	3,631,957	△46.4
		計	3,509,686,097	△14.3	3,484,937,675	△12.8	3,657,874	△46.1
利子割	現	103,131,148	△17.0	103,131,148	△17.0	0	-	
小 計	現	45,783,916,837	△2.9	45,281,366,580	△2.5	25,917	159.2	
	計	1,506,301,891	1.7	600,342,834	△2.5	86,520,921	21.0	
		計	47,290,218,728	△2.7	45,881,709,414	△2.5	86,546,838	21.0
事 業 税	個 人	現	2,024,626,600	1.3	2,016,989,350	1.8	0	-
		繰	35,152,185	38.3	15,032,296	106.2	269,910	△66.7
		計	2,059,778,785	1.8	2,032,021,646	2.2	269,910	△66.7
	法 人	現	31,710,557,200	10.0	31,649,578,216	12.1	0	-
		繰	526,780,286	261.5	447,613,107	1,380.4	23,015,063	△32.5
		計	32,237,337,486	11.3	32,097,191,323	13.6	23,015,063	△32.5
小 計	現	33,735,183,800	9.5	33,666,567,566	11.5	0	-	
	計	561,932,471	228.3	462,645,403	1,132.8	23,284,973	△33.3	
		計	34,297,116,271	10.7	34,129,212,969	12.9	23,284,973	△33.3
地 方 消 費 税	譲渡割	現	27,431,037,431	16.8	27,431,037,431	16.8	0	-
	貨物割	現	2,166,782,504	15.1	2,166,782,504	15.1	0	-
	小 計	計	29,597,819,935	16.7	29,597,819,935	16.7	0	-
不 動 産 取 得 税	現	3,918,804,700	△10.3	3,863,266,021	△3.6	0	-	
	繰	428,825,778	312.0	323,658,166	1,451.7	2,062,792	△64.7	
	計	4,347,630,478	△2.9	4,186,924,187	3.9	2,062,792	△64.7	
県 た ば こ 税	現	1,865,713,932	8.0	1,865,703,878	8.0	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,865,713,932	8.0	1,865,703,878	8.0	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	846,011,800	14.6	846,011,800	14.7	0	-	
	繰	511,600	皆増	511,600	皆増	0	-	
	計	846,523,400	14.6	846,523,400	14.7	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,105,557,029	△2.1	7,105,557,029	△2.1	0	-	
	繰	39,011,313	△12.4	2,078,505	△72.7	0	-	
	計	7,144,568,342	△2.2	7,107,635,534	△2.2	0	-	
自 動 車 税	自 動 車 税	現	0	-	0	-	0	-
		繰	48,897,157	△51.0	10,266,646	△72.5	9,662,694	△25.9
		計	48,897,157	△51.0	10,266,646	△72.5	9,662,694	△25.9
	環 境 能 割	現	469,285,200	△4.5	469,285,200	△4.5	0	-
		繰	0	皆減	0	皆減	0	-
		計	469,285,200	△4.5	469,285,200	△4.5	0	-
	種 別 割	現	15,205,072,400	0.8	15,166,744,321	0.8	52,000	△29.4
		繰	38,470,480	295,826.8	24,595,017	189,092.4	169,300	皆増
計		15,243,542,880	1.1	15,191,339,338	1.0	221,300	200.3	
小 計	現	15,674,357,600	0.7	15,636,029,521	0.7	52,000	△29.4	
	計	87,367,637	△12.4	34,861,663	△6.7	9,831,994	△24.6	
		計	15,761,725,237	0.6	15,670,891,184	0.6	9,883,994	△24.7
鉦 区 税	現	7,075,100	△2.2	7,015,100	△2.1	0	-	
	繰	99,200	△52.8	99,200	304.9	0	皆減	
	計	7,174,300	△3.6	7,114,300	△1.0	0	皆減	
狩 猟 税	現	2,907,800	△2.3	2,907,800	△2.3	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	897,779,800	△0.5	897,779,800	△0.5	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	897,779,800	△0.5	897,779,800	△0.5	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	48,761,557	23.0	48,761,557	23.0	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	48,761,557	23.0	48,761,557	23.0	0	-	
県 税 計	現	139,483,889,890	4.1	138,818,786,587	5.0	77,917	△6.9	
	繰	2,624,049,890	38.0	1,424,197,371	98.0	121,700,680	△3.0	
	計	142,107,939,780	4.6	140,242,983,958	5.5	121,778,597	△3.0	

# 決 算 額 調

(単位：円、%)

収 入 未 済 額			収入未済額の内 徴収猶予中の額		収 入 率	
	対前年度増減額	増 減 率	増 減 率	増 減 率	令和3年度	令和2年度
492,356,021	△138,655,445	△22.0	0	-	98.8	98.5
808,535,052	29,558,752	3.8	0	-	37.6	41.9
1,300,891,073	△109,096,693	△7.7	0	-	96.8	96.7
10,806,464	△66,069,477	△85.9	3,903,600	△93.9	99.7	98.1
11,390,784	△4,135,972	△26.6	0	-	81.2	25.0
22,197,248	△70,205,449	△76.0	3,903,600	△93.9	99.3	97.6
0	0	-	0	-	100.0	100.0
503,162,485	△204,724,922	△28.9	3,903,600	△93.9	98.9	98.5
819,925,836	25,422,780	3.2	0	-	39.9	41.6
1,323,088,321	△179,302,142	△11.9	3,903,600	△93.9	97.0	96.8
7,679,050	△10,410,350	△57.5	0	-	99.6	99.1
19,849,979	2,540,894	14.7	0	-	42.8	28.7
27,529,029	△7,869,456	△22.2	0	-	98.7	98.2
71,575,282	△623,501,511	△89.7	30,967,111	△94.5	99.8	97.9
56,203,716	△25,933,972	△31.6	0	-	85.0	20.7
127,778,998	△649,435,483	△83.6	30,967,111	△94.5	99.6	97.5
79,254,332	△633,911,861	△88.9	30,967,111	△94.5	99.8	98.0
76,053,695	△23,393,078	△23.5	0	-	82.3	21.9
155,308,027	△657,304,939	△80.9	30,967,111	△94.5	99.5	97.6
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
55,935,679	△306,587,051	△84.6	34,797,900	△89.6	98.6	91.7
103,104,820	25,726,572	33.2	0	-	75.5	20.0
159,040,499	△280,860,479	△63.8	34,797,900	△89.6	96.3	90.0
10,054	10,054	皆増	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
10,054	10,054	皆増	0	-	100.0	100.0
0	△511,600	皆減	0	-	100.0	99.9
0	0	-	0	-	100.0	-
0	△511,600	皆減	0	-	100.0	99.9
0	△2,078,505	皆減	0	-	100.0	100.0
36,932,808	0	0.0	0	-	5.3	17.1
36,932,808	△2,078,505	△5.3	0	-	99.5	99.5
0	0	-	0	-	-	-
28,967,817	△20,368,340	△41.3	0	-	21.0	37.4
28,967,817	△20,368,340	△41.3	0	-	21.0	37.4
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
39,631,479	△1,153,426	△2.8	24,137,909	2.8	99.7	99.7
13,807,363	13,807,363	皆増	0	-	63.9	100.0
53,438,842	12,653,937	31.0	24,137,909	2.8	99.7	99.7
39,631,479	△1,153,426	△2.8	24,137,909	2.8	99.8	99.8
42,775,180	△6,560,977	△13.3	0	-	39.9	37.5
82,406,659	△7,714,403	△8.6	24,137,909	2.8	99.4	99.4
60,000	△8,600	△12.5	0	-	99.2	99.1
0	△30,600	皆減	0	-	100.0	11.7
60,000	△39,200	△39.5	0	-	99.2	96.6
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
678,054,029	△1,148,965,911	△62.9	93,806,520	△90.5	99.5	98.7
1,078,792,339	21,164,697	2.0	0	-	54.3	37.8
1,756,846,368	△1,127,801,214	△39.1	93,806,520	△90.5	98.7	97.9

## 令和3年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県	税			142,107,939,780	140,242,983,958	121,778,597	1,756,846,368		
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	47,634,636	13,762,440	0	33,872,196		
			心身障害者扶養共済事業費負担金	21,038,480	4,359,460	0	16,679,020		
			小計	68,673,116	18,121,900	0	50,551,216		
使用料及び手数料	使用料		民生使用料	県立厚生園使用料	1,128,238	0	0	1,128,238	
			商工労働使用料	賃貸工場施設使用料	399,412,326	378,329,000	7,250,000	13,833,326	
			土木使用料	建物使用料	8,488,201	8,371,381	0	116,820	
				県営住宅使用料	5,487,047,201	4,991,065,033	52,235,734	443,746,434	
			県営住宅駐車場使用料	335,716,288	303,808,719	235,090	31,672,479		
	教育使用料	離島児童生徒支援センター使用料	22,202,726	21,766,360	0	436,366			
	手数料	教育手数料		県立芸大入学料	8,798,000	8,286,000	0	512,000	
				県立看護大学入学料	34,279,400	29,203,400	0	5,076,000	
				小計	6,297,072,380	5,740,829,893	59,720,824	496,521,663	
	財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	1,103,160,640	1,058,736,815	0	44,423,825	
建物貸付料				122,613,210	121,664,109	0	949,101		
小計				1,225,773,850	1,180,400,924	0	45,372,926		
諸収入	延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	加算金	81,622,574	49,264,714	5,594,900	26,762,960	
				過料	放置駐車車両違反金	125,913,000	116,577,000	495,000	8,841,000
	貸付金元利収入		民生貸付金元利収入	高齢者居室整備資金貸付金元利収入	1,714,750	0	0	1,714,750	
				婦人更生資金貸付金元金収入	4,226,219	0	1,466,721	2,759,498	
				婦人更生資金貸付金利子収入	383,349	0	140,099	243,250	
				介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	2,087,143	761,143	0	1,326,000	
				衛生貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元金収入	24,165,200	21,267,000	0	2,898,200
	土木貸付金元利収入	都市モノレール建設事業資金貸付金元利収入	124,511,181	122,734,618	0	1,776,563			
	雑入		雑入	弁償金	弁償金	289,500	229,500	0	60,000
				違約金及び延納利息	違約金	145,081,708	1,146,200	11,623,500	132,312,008
					延納利息	40,682,730	2,419,015	79,797	38,183,918
				雑入	生活保護返還金	222,587,505	117,251,671	0	105,335,834
					児童扶養手当返還金	12,552,790	6,617,840	552,460	5,382,490
					雑入	3,563,492,127	3,266,594,938	24,661,648	272,235,541
小計				4,349,309,776	3,704,863,639	44,614,125	599,832,012		
合 計				154,048,768,902	150,887,200,314	226,113,546	2,949,124,185		

(注) ・調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。

・県税は款の数値を記載している。また、その他は、収入未済額のある節の集計表のため、調定額、収入済額及び不納欠損額の合計は、決算額と一致しない。

・(款) 諸収入の(節) 生活保護返還金及び児童扶養手当返還金は現年度分であり、過年度分は(節) 雑入に含まれる。

## 令和3年度 一般会計収入未済額前年度比較表

(単位:円、%)

款	項	目	節	収入未済額				
				令和3年度	構成比	令和2年度	増減額	増減率
県	税			1,756,846,368	59.6	2,884,647,582	△1,127,801,214	△39.1
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	33,872,196	1.1	27,491,386	6,380,810	23.2
			心身障害者扶養共済事業費負担金	16,679,020	0.6	16,679,020	0	0.0
			小計	50,551,216	1.7	44,170,406	6,380,810	14.4
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	県立厚生園使用料	1,128,238	0.0	1,128,238	0	0.0
			知的障害者援護施設使用料	0	0.0	1,349,400	△1,349,400	皆減
		商工労働使用料	賃貸工場施設使用料	13,833,326	0.5	21,083,326	△7,250,000	△34.4
			建物使用料	116,820	0.0	116,820	0	0.0
		土木使用料	港湾施設使用料	0	0.0	507,596	△507,596	皆減
			県営住宅使用料	443,746,434	15.0	496,700,081	△52,953,647	△10.7
	教育使用料	県営住宅駐車場使用料	31,672,479	1.1	32,225,083	△552,604	△1.7	
		離島児童生徒支援センター使用料	436,366	0.0	0	436,366	皆増	
	手数料	教育手数料	県立芸大入学料	512,000	0.0	15,190,000	△14,678,000	△96.6
			県立看護大学入学料	5,076,000	0.2	4,230,000	846,000	20.0
		小計	496,521,663	16.8	572,530,544	△76,008,881	△13.3	
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	44,423,825	1.5	44,845,427	△421,602	△0.9
			建物貸付料	949,101	0.0	979,101	△30,000	△3.1
			小計	45,372,926	1.5	45,824,528	△451,602	△1.0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	26,762,960	0.9	27,996,415	△1,233,455	△4.4
			過料	8,841,000	0.3	10,229,000	△1,388,000	△13.6
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	高齢者居室整備資金貸付金元利収入	1,714,750	0.1	1,714,750	0	0.0
			婦人更生資金貸付金元金収入	2,759,498	0.1	4,226,219	△1,466,721	△34.7
			婦人更生資金貸付金利子収入	243,250	0.0	383,349	△140,099	△36.5
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	1,326,000	0.0	1,633,143	△307,143	△18.8
			衛生貸付金元利収入	2,898,200	0.1	4,335,200	△1,437,000	△33.1
	雑収入	土木貸付金元利収入	都市モノレール建設事業資金貸付金元利収入	1,776,563	0.1	0	1,776,563	皆増
			弁償金	60,000	0.0	0	60,000	皆増
		違約金及び延納利息	違約金	132,312,008	4.5	143,935,508	△11,623,500	△8.1
			延納利息	38,183,918	1.3	36,744,086	1,439,832	3.9
			生活保護返還金	105,335,834	3.6	90,269,885	15,065,949	16.7
		雑収入	児童扶養手当返還金	5,382,490	0.2	5,425,960	△43,470	△0.8
雑収入			272,235,541	9.2	309,804,742	△37,569,201	△12.1	
		小計	599,832,012	20.3	636,698,257	△36,866,245	△5.8	
		合計	2,949,124,185	100.0	4,183,871,317	△1,234,747,132	△29.5	

(注) (款) 諸収入の (節) 生活保護返還金及び児童扶養手当返還金は現年度分であり、過年度分は (節) 雑収入に含まれる。

令和3年度 不納欠損額 調

(単位：円)

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	権利放棄によるもの	その他 (民事再生法、破産法によるもの)	
一般	県	県民税	個人県民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	
			滞納繰越分	82,888,964	45,938,939	26,390,105	10,559,920	0	0		
		法人県民税	現年課税分	25,917	0	0	25,917	0	0	0	
			滞納繰越分	3,631,957	20,000	334,661	3,277,296	0	0		
		事業税	個人事業税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	269,910	55,100	214,810	0	0	0		
		法人事業税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	23,015,063	0	59,114	22,955,949	0	0		
		不動産取得税	不動産取得税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	2,062,792	106,230	1,953,252	3,310	0	0			
		自動車税	自動車税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	9,662,694	1,440,723	7,560,771	661,200	0	0		
		種別割	現年課税分	52,000	0	0	52,000	0	0	0	
			滞納繰越分	169,300	0	0	169,300	0	0		
小計					121,778,597	47,560,992	36,512,713	37,704,892	0	0	
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	知的障害者援護施設使用料	1,349,400	1,349,400	0	0	0	0		
		商工労働使用料	賃貸工場施設使用料	7,250,000	7,250,000	0	0	0			
		土木使用料	県営住宅使用料	52,235,734	52,235,734	0	0	0			
			県営住宅駐車場使用料	235,090	235,090	0	0	0			
	小計					61,070,224	61,070,224	0	0	0	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	5,594,900	0	0	5,594,900	0	0		
		過料	放置駐車車両違反金	495,000	495,000	0	0	0			
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	婦人更正資金貸付金元金収入	1,466,721	1,466,721	0	0	0			
		婦人更正資金貸付金利息収入	140,099	140,099	0	0	0				
	雑収入	違約金及び延納利息	違約金	11,623,500	11,623,500	0	0	0			
			延納利息	79,797	79,797	0	0	0			
		雑収入	児童扶養手当返還金	552,460	0	0	0	0	552,460		
	雑収入		24,661,648	24,661,648	0	0	0				
小計					44,614,125	38,466,765	0	5,594,900	0	552,460	
合計					227,462,946	147,097,981	36,512,713	43,299,792	0	552,460	
特別会計合計					6,424,453	6,424,453	0	0	0	0	
総合計					233,887,399	153,522,434	36,512,713	43,299,792	0	552,460	

別表 9

## 令和3年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	4,743,395	4.8	5,794,604	7.2	△1,051,209	△18.1
関係機関との調整の遅れ	8,678,176	8.8	9,831,646	12.3	△1,153,470	△11.7
計 画 変 更	40,943,576	41.3	28,972,402	36.1	11,971,174	41.3
権 利 関 係	1,218,636	1.2	909,493	1.1	309,143	34.0
他事業との調整の遅れ	1,363,974	1.4	2,482,324	3.1	△1,118,350	△45.1
計 画 策 定 の 遅 れ	3,268,557	3.3	1,023,000	1.3	2,245,557	219.5
自 然 条 件	946,992	1.0	1,976,161	2.5	△1,029,169	△52.1
設 計 調 整 の 遅 れ	1,636,173	1.7	2,198,103	2.7	△561,930	△25.6
国の補正予算関連事業	8,598,482	8.7	11,219,667	14.0	△2,621,185	△23.4
そ の 他	27,630,792	27.9	15,799,224	19.7	11,831,568	74.9
合 計	99,028,753	100.0	80,206,624	100.0	18,822,129	23.5
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(8,068,682)	(8.1)	(9,576,255)	(11.9)	(△1,507,573)	(△15.7)

特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関係機関との調整の遅れ	60,496	49.6	27,536	19.0	32,960	119.7
計 画 変 更	43,423	35.6	57,091	39.4	△13,668	△23.9
権 利 関 係	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他事業との調整の遅れ	4,284	3.5	0	0.0	4,284	皆増
計 画 策 定 の 遅 れ	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 然 条 件	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設 計 調 整 の 遅 れ	13,800	11.3	60,253	41.6	△46,453	△77.1
国の補正予算関連事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	122,003	100.0	144,880	100.0	△22,877	△15.8
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)

合計

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	4,743,395	4.8	5,794,604	7.2	△1,051,209	△18.1
関係機関との調整の遅れ	8,738,672	8.8	9,859,182	12.3	△1,120,510	△11.4
計 画 変 更	40,986,999	41.3	29,029,493	36.1	11,957,506	41.2
権 利 関 係	1,218,636	1.2	909,493	1.1	309,143	34.0
他事業との調整の遅れ	1,368,258	1.4	2,482,324	3.1	△1,114,066	△44.9
計 画 策 定 の 遅 れ	3,268,557	3.3	1,023,000	1.3	2,245,557	219.5
自 然 条 件	946,992	1.0	1,976,161	2.5	△1,029,169	△52.1
設 計 調 整 の 遅 れ	1,649,973	1.7	2,258,356	2.8	△608,383	△26.9
国の補正予算関連事業	8,598,482	8.7	11,219,667	14.0	△2,621,185	△23.4
そ の 他	27,630,792	27.9	15,799,224	19.6	11,831,568	74.9
合 計	99,150,756	100.0	80,351,504	100.0	18,799,252	23.4
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(8,068,682)	(8.1)	(9,576,255)	(11.9)	(△1,507,573)	(△15.7)

(注) 四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。



# 令和3年度沖縄県基金運用状況審査意見書



## 第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和4年7月28日付け総財第231号をもって審査に付された令和3年度の基金の運用状況について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

### 1 審査の対象

沖縄県物品調達基金

沖縄県土地開発基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県美術品等取得基金

### 2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であるか
- ② 基金の運用は所定の手続に従って行われているか
- ③ 基金の運用は設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われているか

等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

今後とも、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

### 第3 運用の概要

#### 1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

##### (1) 運用状況

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	20,000,000	未 払 金	0
未 収 金	0	基 金	20,000,000
計	20,000,000	計	20,000,000

##### (2) 物品調達額及び物品交付額の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	77,717,819	
2 物 品 交 付 額	77,717,819	
3 差 引 収 益 (2 - 1)	0	

決算年度中の物品調達額及び物品交付額はともに7,771万7,819円（印刷物及び消耗品）で、前年度に比べ2,018万3,309円（20.6%）減少している。

#### 2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

決算年度末における基金の額は63億2,864万8,993円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

##### (1) 基金額

(単位：円)

前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
6,328,152,657	496,336	6,328,648,993

##### (2) 運用状況

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定 期 預 金	普 通 預 金	債 券	貸 付 残 高
6,328,648,993	6,328,648,993	0	0	0

決算年度中は、沖縄県土地開発基金管理規則（昭和48年沖縄県規則第82号）第3条の規定による資金の貸付けは行われていない。

運用収益34万3,182円は、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、前年度の運用収益とあわせて49万6,336円が基金に繰り入れられている。

### 3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は77億6,762万5,875円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
7,784,396,669	△ 16,770,794	7,767,625,875

(2) 運用状況 (単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,767,625,875	4,943,131,572	24,502,000	700,000,000	2,099,992,303

(3) 貸付状況 (単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
144	2,129,235,088	18	395,200,000	146 (32)	424,442,785	130	2,099,992,303

(注) ・決算年度中償還額欄の( )書きは、決算年度中償還完了件数を示す。  
 ・決算年度中償還件数には、決算年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

決算年度中は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として9件1億5,580万円、同項第2号の規定による離島、辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として1件3,860万円及び同条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として8件2億80万円の合計18件3億9,520万円が沖縄市ほか6団体に貸し付けられている。

なお、償還金146件4億2,444万2,785円はうるま市ほか17団体から償還されている。

運用収益758万2,132円は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち379万1,000円が基金に繰り入れられている。

### 4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

## (2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	1,057,429,500	0	0	942,570,500

## (3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
42	980,006,033	9	118,800,000	42 (4)	156,235,533	47	942,570,500

(注) 決算年度中償還額欄の( )書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

決算年度中は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による市町村が行う道路事業や区画整理事業等に必要な経費の財源に充てるための資金として9件1億1,880万円が沖縄市ほか4団体に貸し付けられている。

なお、償還金42件1億5,623万5,533円是那覇市ほか9団体から償還されている。

運用収益31万1,449円は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

## 5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、決算年度末の基金の額は1億8,765万1,201円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

## (1) 基金額

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額		187,649,201	2,000	187,651,201
内訳	動産（美術品等）	80,231,700	△9,793,000	70,438,700
	現金	107,417,501	9,795,000	117,212,501

## (2) 運用状況

(単位：円)

美術品等取得	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		取得	引渡 (一般会計へ)	差引増減	
数量	点 168	点 6	点 41	点 △35	点 133
金額	80,231,700	1,657,000	11,450,000	△9,793,000	70,438,700

決算年度中においては美術品等6点、165万7,000円の取得があった。運用収益は2,000円となっている。

